

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国内報道機関対策		担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	報道課		課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外務省としての情報発信等に必要な情報を収集するため。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際情勢、外務省関連事項についての国内報道機関による報道ぶり・論調のモニター・分析、官房長官会見の記録の作成						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	当初予算	538	538	475	417	371	
	補正予算	—	—	—	—		
	繰越し等	—	—	—	—		
	計	538	538	475	417	371	
	執行額	532	534	467			
執行率(%)	98.7	99.6	98.2				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	外務省における重要案件への対応や外務大臣等の記者会見準備等のプレス対応、国会対応、緊急事態対応等に役立っていることから、主に記者会見準備に活用された回数。	成果実績	回数	233	248	240	(240)
		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	時事通信、共同通信バイリンガルニュースログイン数	活動実績(当初見込み)	回数	167,587	219,031	212,202	—
	外務省が指定するキーワードで検索された主要紙朝刊記事のクリッピング作成数	353		353	356	(355)	
	新聞及びテレビの外交関係論調分析本数	新聞56,TV56 雑誌64		新聞56,TV64 雑誌64	新聞56,TV56	(新聞56,TV56)	
単位当たりコスト	時事通信、共同通信バイリンガルニュース:記事1本あたりコスト(322円/1ニュース)	算出根拠	時事通信、共同通信バイリンガルニュース年間支出額410,737,068円/年間ニュース配信数約1,277,000本				
	クリッピング作成1回あたりコスト(41,046円/回)		年間支出額14,612,532円/クリッピング作成件数356回				
	新聞論調分析1本あたりコスト(22,470円/1本) TV論調分析1本あたりコスト(115,313円/1本)		新聞論調分析:年間支出額1,258,320円/報告書56本 TV論調分析:年間支出額6,457,500円/報告書56本				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	時事通信社バイリンガルニュース	208	189				
	共同通信社バイリンガルニュース	171	145				
	報道啓発用資料購入費	16	16				
	外交関係報道調査分析謝金	8	8				
	国際情勢業務に係る事務補助員経費	—	—				
	外交関係重要発言詳報サービス経費	7	6				
	新聞朝刊見出し作成費	4	4				
	要人外国訪問時の新聞FAX送付	2	2				
	外交関係報道TV番組モニター経費	0.6	0.6				
	計	417	371				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民の外交への関心は高く、説明責任を果たすとの観点からも重要。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成22年の行政事業レビュー評価結果(下記「補記」参照)を受けて、時事通信社及び共同通信社によるニュースの配信業務の見直しを行い、本事業経費全体で約12%経費を圧縮した。 また、右事業以外は最低価格落札方式の一般競争入札や企画競争により競争性を確保し、コストの削減に努めている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外務省における重要案件への対応や記者会見等の情報発信に役立っており、外務省が必要とするニュースを迅速、網羅的に入手可能な情報収集の手段として活用している。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	今後もコスト削減に努めるとともに、国内報道機関による報道ぶり・論調のモニター・分析等を情報発信や外交業務に活用する。		

予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	事業見直しによる減。 執行残を踏まえた見直し。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	時事通信社・共同通信社バイリンガルニュースに関し、契約額見直しによる減及び、外交関係重要発言詳報サービス経費に関し、執行残の要因を検討し見直し。	

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
平成22年度公開プロセス対象(レビューシート番号:13「時事通信社バイリンガルニュース」、同番号:14「共同通信社バイリンガルニュース」) <公開プロセスの結果>		
○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。		
○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。 <上記見直しにかかる状況>		
縮減: 平成21年度～平成25年度の国庫債務負担行為案件として5年間の契約を締結しており、契約期間の問題があることもあり、公開プロセスの評価結果を受けて減額交渉を実施。時事通信社バイリンガルニュースは平成23年度以降対前年度比▲9%減額、共同通信社バイリンガルニュースは同様に対前年度比▲15%減額することで合意。		
廃止: 本件契約書には契約解除条項がなく、契約解除する場合には双方の合意が必要不可欠である。民法上、当方からの一方的な契約解除はできないとされる。		
関連する過去のレビューシートの事業番号		
平成22年行政事業レビュー	172,173,185,190,195,199,206,222,225	平成23年行政事業レビュー 172,173,181,187,192,197,204,214,217

事業名	時事通信社バイリンガルニュース		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	251	251	229	208	189
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	251	251	229	208	189
	執行額	251	251	229		
平成 2 4 ・ 単 位 2 5 ・ 年 度 百 万 円 内 訳	執行率 (%)	100	100	100		
	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	ニュース送達料	208	189			
	計	208	189			

個別事業名： 時事通信社バイリンクガルニュース

※平成23年度実績を記入

外務省  
229百万円

↓

【随意契約】

A. 株式会社 時事通信社  
229百万円

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

個別事業名：時事通信社バイリンクルニュース

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)時事通信社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	編集取材費	賃金、海外特約通信社契約料、取材・編集費	200			
	運用費	システム維持・管理・運用費	30			
	値引	企業努力による経費圧縮	▲ 12			
	税	消費税	11			
	計		229	計		0
B.	B.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：時事通信社バイリンクルニュース

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。	229	随意契約	

(別紙)

平成24年行政事業レビューシート (外務省)						
事業名	共同通信社バイリンガルニュース		担当部局	外務報道官・広報文化組織		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	報道課		
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	237	237	201	171	145
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	237	237	201	171	145
	執行額	237	237	201		
	執行率(%)	100	100	100		
平成 24 ( 単位: 25 年度 :百 予算 万円 内訳 )	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	ニュース送達料	171	145			
	計	171	145			

個別事業名：共同通信社バイリンガルニュース

※平成23年度実績を記入

外務省  
201百万円

↓

【随意契約】

A. 一般社団法人 共同通信社※  
201百万円

※一般社団法人(東京都所管)

専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。キーワードによるニュースの検索サービスの提供。予め登録された携帯メールアドレスに速報やクリッピングニュースを配信。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人共同通信社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	維持運営費、取材費	システム・送信施設維持費	201			
	計		201	計		0
B.			E.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：共同通信社バイリンクルニュース

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入 札 者 数	落 札 率
1	一般社団法人共同通信社	専用ホームページを開設し、外務省及び在外公館職員全てに対し、通信社ならではの速報性のあるニュースや新聞・TV等の報道に載らない事件・事案をも詳細にカバーしたニュースをリアルタイムで配信。	201	随意契約	

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	報道啓発用資料購入費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> ■業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	16	16	16	16
		補正予算	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—
		計	16	16	16	16
		執行額	16	16	15	
	執行率(%)	100.7	102.9	92.7		
平成24年 (単位:年度予算内訳) 22500万円	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	クリッピング作成料	16	16			
		計	16	16		

個別事業名： 報道啓発用資料購入費

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

外務省  
15百万円



【一般競争入札】

A. 株式会社 エレクトリックライブラリー  
15百万円

主要6紙の記事をキーワード(各々外務省内の10課が異なるキーワードを設定。キーワード数は無制限とする。)をもとに記事の原文をクリッピングし、記事データ(新聞名、掲載日、掲載面、記事見出し段数、写図表の有無が記載されたデータ)とともに毎朝06:45までに外務省の指定する場所(10課)にFAXにて送付。

個別事業名：報道啓発用資料購入費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.(株)エレクトリックライブラリー			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	主要6紙レビュー	14			
	税	消費税	1			
	計		15	計		0
B.			E.			
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 報道啓発用資料購入費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(株)エレクトリックライブラリー	主要6紙の記事をキーワードをもとに記事の原文をクリッピングし,FAXで送付。	15	1	94.0

(別紙)

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外交関係報道調査分析謝金		担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等		<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	10	9	8	8
		補正予算	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—
		計	10	9	8	8
		執行額	9	10	8	
	執行率(%)	94.3	118.9	99.9		
平成 24 ( 単 位 : 百 万 円 ) 年 度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	論調分析料	8	8			
	計	8	8			

※平成23年度実績を記入

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

○新聞論調分析

外務省  
1百万円



【企画競争】

A. 一般社団法人 共同通信社  
1百万円

各週毎に主要6紙から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。  
(1)国内の関心が高い日本外交関連案件  
(2)国内の関心が高い国際問題、各国情勢  
(3)外務省が積極的に情報発信を行っている案件  
(4)上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

○テレビ論調分析

外務省  
7百万円



【企画競争】

B. JCC株式会社  
7百万円

各週毎にテレビ6局から以下の条件に合う報道・論評を調査・分析する。  
(1)国内の関心が高い日本外交関連案件  
(2)国内の関心が高い国際問題、各国情勢  
(3)外務省が積極的に情報発信を行っている案件  
(4)上記3. (1)～(3)に関連する国内の案件

個別事業名：外交関係報道調査分析謝金

費目・使途 (「資金の流れ」 においてプロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.(社)共同通信社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	分析・報告書作成	1			
	計		1	計		0
B.JCC(株)			E.			
費目・使途 (「資金の流れ」 においてプロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査分析費	データベース利用料	4			
	人件費	調査、分析、報告書作成	3			
	計		7	計		0
C.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」 においてプロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：外交関係報道調査分析謝金

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人 共同通信社	主要6紙の朝夕刊の外交関連案件について報道・論評を調査分析する。	1	1	企画競争

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JCC(株)	テレビ6局の報道・情報番組のうち外交関連案件を調査分析する。	7	2	企画競争

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際情勢業務に係る事務補助員経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	8	8	8	—	—
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	8	8	8	—	—
	執行額	7	7	6		
	執行率(%)	89.8	95.8	73.6		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	賃金	—	—	全額外務本省共通経費へ組替(平成24年度より)。		
	計	—	—			

個別事業名：国際情勢業務に係る事務補助員経費

※平成23年度実績を記入

外 務 省  
6百万円

↓

【外務省HPで公募】

A. 期間業務職員 4名  
6百万円

(報道課における各種業務補助、資料作成・配布、データ入力、文書整理等)

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名：国際情勢業務に係る事務補助員経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.期間業務職員 A			D.		
		使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	期間業務職員A 紙与	2			
	計		2	計		0
B.			E.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：国際情勢業務に係る事務補助員経費

支出先上位10者リスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員 A	会計、文書業務補助、庶務業務、資料作成・配布等	2		
2	期間業務職員 B	報道振り等の情報収集業務補助、資料作成・配布等	2		
3	期間業務職員 C	総務、記者クラブ関係業務補助、資料作成・配布等	2		
4	期間業務職員 D	取材協力業務補助、資料作成・配布等	0.3		

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外交関係重要発言詳報サービス経費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成9年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> ■業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	7	7	7	7	6
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	7	7	7	7	6
	執行額	7	7	3		
執行率(%)	100	100	42.6			
平成 24 ・ 25 ( 単 位 : 百 万 円 ) 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	雑役務費	7	6			
	計	7	6			

※平成23年度実績を記入

外務省  
3百万円

↓

【一般競争入札】

A.. (社)共同通信社  
3百万円

〔 総理官邸における会見の内、外交、その他当省に関係する部分  
について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録(官房長官または  
その代理の会見については要旨)。 〕

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (单  
位:百万円)

個別事業名： 外交関係重要発言詳報サービス経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(社)共同通信社			D.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	報告書作成	3			
	計		3	計		0
B.			E.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：外交関係重要発言詳報サービス経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人共同通信社	総理官邸における会見の内、外交、その他外務省に関係する部分について、その内容を発言に忠実且つ迅速に記録	3	2	42.6

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	新聞朝刊見出し作成費		担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	報道課		課長 石月 英雄
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> ■業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	4	4	4	4	4
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	4	4	4	4	4
	執行額	4	3	3		
執行率(%)	76.30%	96.7	96.7			
費目	24年度当初予算	25年度要求				
雑役務費	4	4				
計	4	4				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)						

個別事業名：新聞朝刊見出し作成費

※平成23年度実績を記入

外務省  
3百万円



【一般競争入札】

A. 株式会社 協業センター  
3百万円

主要6紙の記事を①トップニュース、②外務省関連、③外交・防衛・安保、  
④国際、⑤内政、⑥経済、⑦社会ほか、⑧社説等に整理し、各記事の内  
容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭  
に要約を作成。

**資金の流れ**  
(資金の受け取  
り先が何を行つ  
ているかについ  
て補足する)(单  
位:百万円)

個別事業名：新聞朝刊見出し作成費

A.(株)協業センター			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
資料費	新聞購読料	0.3			
雑役務費	作成費	3			
計		3	計		0
B.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：新聞朝刊見出し作成費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協業センター	主要6紙の記事をトップニュース、外務省関連、外交・防衛・安保、国際、内政、経済、社会ほか、社説等に整理し、各記事の内容が容易に解るようなキーワードを多用して該当記事の内容を簡単明瞭に要約を作成。	3	2	80.1

(別紙)

平成24年行政事業レビュー・シート					(外務省)
事業名	要人外国訪問時の新聞記事FAX送付		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	報道課	
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算	1	1	1	2
	補正予算	—	—	—	—
	繰越し等	—	—	—	—
	計	1	1	1	2
	執行額	1	1	0.6	
	執行率(%)	76.30%	105.3	57.1	
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳  ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	雑役務費	2	2		
	計	2	2		

個別事業名：要人外国訪問時の新聞記事FAX送付

※平成23年度実績を記入

外 務 省  
0.6百万円

↓

【一般競争入札】

A. 株式会社 協業センター  
0.6百万円

〔土、日、祝日に要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を1面トップ記事、当該外国訪問関係、政局、国際面、社会面の各分野に分類の上外務省の指定先にFAX(又はe-mail)で送信。〕

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名：要人外国訪問時の新聞記事FAX送付

費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社 協業センター			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	人件費等	0.6			
	計		0.6	計		0
B.			E.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.			F.			
費目・使途 (「資金の流れ」においてプロジェクトごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：要人外国訪問時の新聞記事FAX送付

支出先上位10者リスト

A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)協業センター	要人が外国訪問する際に、主要6紙の記事を各分野に分類の上外務省の指定先にFAXで送信。	0.6	1	91.0

(別紙)

平成24年行政事業レビューシート (外務省)					
事業名	外交関係報道TV番組のモニター経費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度開始		担当課室	報道課	
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	0.6	0.6	0.6	0.6
	補正予算	—	—	—	—
	繰越し等	—	—	—	—
	計	0.6	0.6	0.6	0.6
	執行額	0.6	0.6	0.6	
	執行率(%)	100	100	100	
平成 24 ・ 25 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	雑役務費	0.6	0.6		
	計	0.6	0.6		

個別事業名： 外交関係報道TV番組のモニター経費

※平成23年度実績を記入

外 務 省  
0.6百万円



【少額・随意契約】

A. 日本モニター株式会社  
0.6百万円

あらかじめ外交関連の検索キーワードを登録し、該当した情報の一覧を報告書にまとめ「デイリーリスト」として、月曜から木曜日分は翌日午前10時迄に、金曜から日曜日分は月曜日の午前10時迄にE-mailにより提出する。(祭日などの閉庁日分は休み明けの平日正午迄にまとめて送信)。また、外務省が指定する外交関連テレビ報道ぶりにつき随時報告する。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

個別事業名：外交関係報道TV番組のモニター経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本モニター株式会社	テレビモニター資料の作成	0.6	随意契約	

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

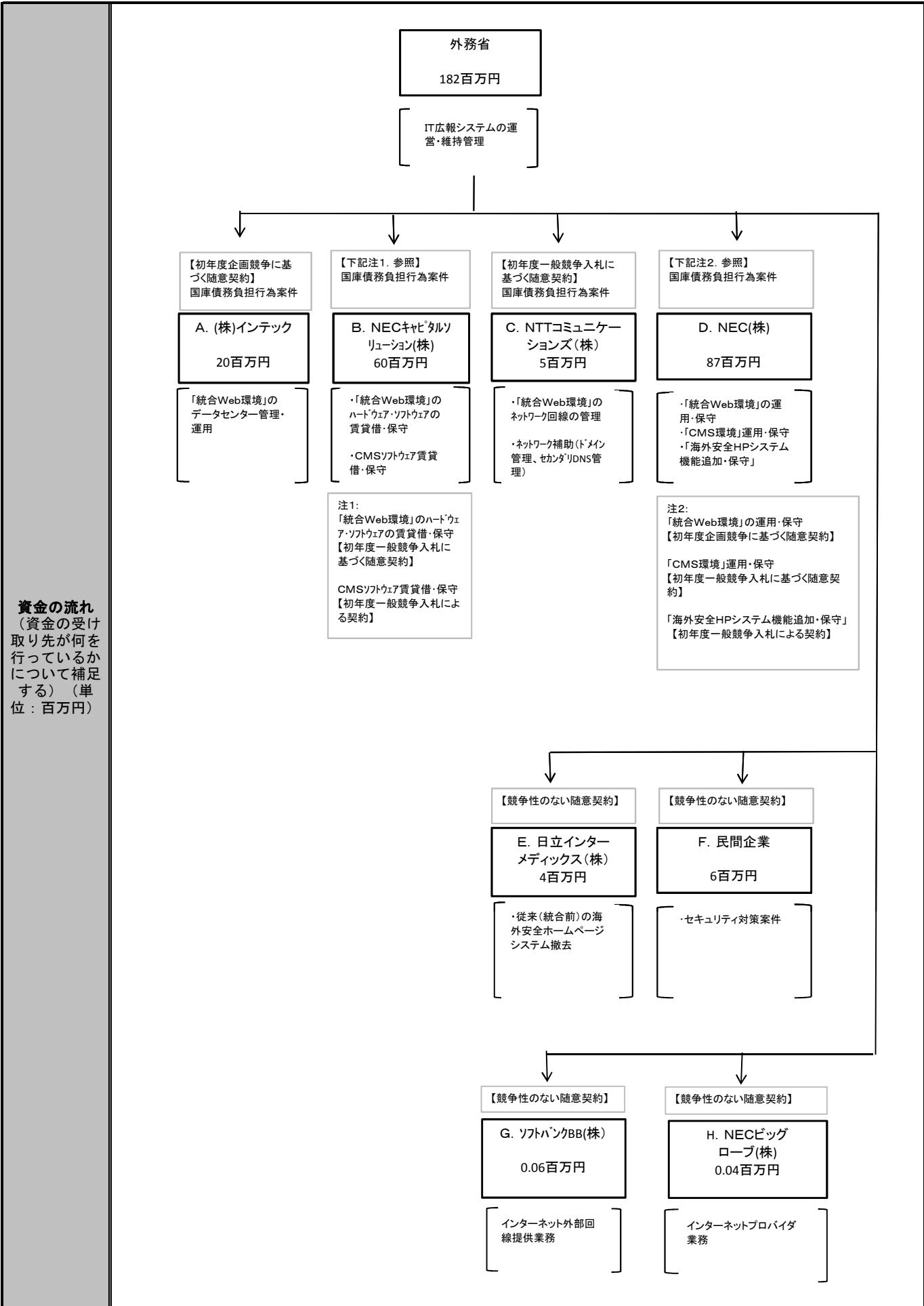
事業名	ITを利用した広報基盤整備		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者																																											
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室	室長 米谷光司																																											
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報																																												
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-																																												
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内外の幅広いインターネット利用者層を対象として、ホームページ、ソーシャルメディア等を通じ、我が国の外交政策、国際情勢及び国際問題等に関する情報の発信を行い、我が国の外交活動に関する理解促進を図る。そのために必要なシステム基盤・運営基盤等の整備(構築・維持管理・改善等)を行う。																																															
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>ITを利用した広報を実施するためのシステム基盤・運営基盤の整備を行う。具体的には、</p> <p>(1)「統合Web環境」<sup>(注)</sup>の維持管理。</p> <p>(2)省内各課室にて制作されるコンテンツの掲載・更新。</p> <p>(3)アクセスログ解析、リンク切れ修正等を通じた、コンテンツの質の管理(一部動画等のコンテンツ作成含む)。</p> <p>(4)ツイッター、フェイスブック等のソーシャルメディアを通じた広報の実施。</p> <p>(5)上記業務の改善(最適化)の実施(新システム構築準備、IPv4アドレス枯渇問題への対応 等)。</p> <p>(注)「統合Web環境」とは: 外務省の運営する10のホームページを1カ所に集約し、経費面やセキュリティ面の効率化を図ったIT広報のためのシステム基盤。</p> <p>10のホームページの内訳 ①外務省ホームページ日本語版、②同英語版、③在外公館ホームページ、④Web Japan、⑤ODAホームページ、 ⑥国際機関人事センター、⑦留学交流システム、⑧外交記録公開、⑨広報活動用サイト、⑩海外安全ホームページ</p>																																															
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他																																															
予算額・執行額 (単位:百万円)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度要求</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初予算</td> <td>366</td> <td>346</td> <td>311</td> <td>312</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>補正予算</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越し等</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366</td> <td>346</td> <td>311</td> <td>312</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td>360</td> <td>327</td> <td>307</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>98</td> <td>95</td> <td>99</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	当初予算	366	346	311	312	334	補正予算	—	—	—	—		繰越し等	—	—	—	—		計	366	346	311	312	334	執行額	360	327	307			執行率(%)	98	95	99		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求																																										
	当初予算	366	346	311	312	334																																										
	補正予算	—	—	—	—																																											
	繰越し等	—	—	—	—																																											
	計	366	346	311	312	334																																										
執行額	360	327	307																																													
執行率(%)	98	95	99																																													
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)																																									
	アクセス数(ページビュー)		成果実績	万件	3億2184万件	3億1519万件	3億0443万件	3億3000万件																																								
	外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(達成度は3億ページビューに対する割合)		達成度	%	107	105	101																																									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込																																									
	ホームページ一般公開時間 1日24時間365日(8,760時間)の公開を目標。		活動実績(当初見込み)	時間	8,752 (8,760)	8,754 (8,760)	8,759 (8,760)	(8,760)																																								
単位当たりコスト	1.01(円/ページビュー)		算出根拠	平成23年度執行額307百万円 / 3億0443万ページビュー =1.01円/ページビュー																																												
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由																																												
	IT広報システムの運営維持管理費	174	175																																													
	ホームページコンテンツの運用費	38	48																																													
	外務省・在外公館ホームページ作成支援費	8	13																																													
	IT広報業務の業務・システム最適化	74	78																																													
	インターネットでの情報発信事業	18	20																																													
	計	312	334																																													

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的状況予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インターネット利用者は増加の一途を辿っており、本事業を実施することにより、各利用者に対して迅速に情報を発信し、外交施策への理解促進を図る。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	一	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特別な理由 <sup>(注)</sup> がない限り、一般競争入札あるいは企画競争により競争性を確保している。初年度の競争結果に基づく継続契約(随意契約)の場合でも、毎年内容の見直しを行うことなどにより、コスト削減に努めている。  (注):特別な理由とは、(1)セキュリティ確保のため、他の業者との契約を許さないものや、(2)他の業者に委託すると、初期導入費がかかる等の理由ため、かえって高額となる、いわゆる「競争を許さない場合」等が該当する。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	一	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホームページ、近年普及がめざましいツイッター、フェイス・ブックといったソーシャル・メディアを利用した広報は、他の手段と比較して極めて実効性が高いところ、ホームページのアクセス数は3年連続で3億ページビューを超え、平成23年6月から情報発信を開始したツイッター、フェイス・ブックは、そのフォロワー数、「いいね！」数(利用者)を増やしている。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	一	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	※類似事業名とその所管部局・府省名			
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	「統合Web環境」は、国庫債務負担行為の活用による平成24年度末までの複数年契約としているところ、現行契約の終了する平成24年度末をめざし、新「統合Web環境」の導入を検討する。 新「統合Web環境」の構築にあたっては、最新技術を取り入れオープンガバメントとしての機能強化を念頭におきつつ、更なる低コスト化を図っていく。			
予算監視・効率化チームの所見				
現状通り		—		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
現状通り		—		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
平成21年度の事業仕分け第1弾において、本事業を含む「広報に要する経費」(事業番号2-52)全般が仕分け対象となり、「広報に要する経費」全般では、「予算要求の縮減(2~3割を縮減)」との評価となった。 平成24年度には新「統合Web環境」の導入を検討しており、このことにより、今後更に効果的なITによる広報を実施するための基盤整備を目指す。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	174, 175, 176, 209, 226	平成23年行政事業レビュー	174, 175, 178, 186 219	

## (別紙)

個別事業名	IT広報システムの運営・維持管理費		担当部局	外務報道官組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	国内広報課IT広報室	室長 大野 秀記
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	128	155	182	174
	補正予算	—	—	—	—
	繰越し等	—	—	—	—
	計	128	155	182	174
	執行額	128	155	182	175
	執行率(%)	100.1	99.9	99.7	—
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	「統合Web環境」運営・維持管理	127	165		
	「緊急時業務継続用Web環境」運営・維持管理費	0	8		
	動画配信サーバ	3	2		
	「CMS環境」運用・保守	27	0		
	「海外安全ホームページ」保守	9	0		
	「回線強化(含セキュリティ対策)」	8	0		
	「CMS環境」運用・保守				
	計	174	175		

個別事業名： IT広報システムの運営・維持管理費



個別事業名：IT広報システムの運営・維持管理費

費目・使途 (「資金の流れ」において「プロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)」	A.(株)インテック			E.日立インターメディックス(株)		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	データセンターの管理・運用	20	人件費等	既存システム撤去等	4
	計		20	計		4
	B.NECキャピタルソリューション(株)			F.民間企業		
費目・使途 (「資金の流れ」において「プロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)」	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア借料	30	物品費	セキュリティ関連業務	6
	人件費	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア保守料	18			
	借料等	CMSソフトウェアのライセンス料	11			
	借料等	CMSソフトウェアのライセンス料(追加分)	1			
	計		60	計		6
	C.NTTコミュニケーションズ(株)			G.		
費目・使途 (「資金の流れ」において「プロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)」	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	借料等	回線借料(使用料)等	5			
	計		5	計		0
	D.NEC(株)			H.		
費目・使途 (「資金の流れ」において「プロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)」	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費等	「統合Web環境」運用・保守	40			
	人件費等	「CMS環境」運用・保守	17			
	その他	統合Web環境構築	13			
	人件費等	「海外安全HP」システム機能追加・保守	13			
	人件費等	「IPv6アドレス対応」	4			
	計		87	計		0

個別事業名：IT広報システムの運営・維持管理費

支出先上位10者リスト

A. インテック(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インテック(株)(注)	「統合Web環境」データセンターの管理・運用	20	4	企画競争
2					
3					

B. NECキャピタルソリューション(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECキャピタルソリューション(株)(注)	「統合Web環境」ハードウェア・ソフトウェア賃貸借・保守	48	1	78.6
2	NECキャピタルソリューション(株)(注)	CMSソフトウェア賃貸借・保守	11	1	71.7
3	NECキャピタルソリューション(株)(注)	CMSソフトウェア賃貸借・保守(追加分)	1	—	—

C. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)(注)	「統合Web環境」ネットワーク回線の管理	5	5	17.1
2	NTTコミュニケーションズ(株)	ネットワーク補助(ドメイン管理、セカンダリDNS管理)	0.1	随意契約	—
3					

D. NEC(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)(注)	「統合Web環境」運用・保守	53	1	企画競争
2	NEC(株)(注)	「CMS環境」運用・保守	17	6	99.9
3	NEC(株)(注)	「海外安全HP」機能追加・保守	13	2	83.8
4	NEC(株)	「IPv6アドレス対応」	4	随意契約	—

E. 日立インターメディックス(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立インターメディックス(株)	従来(統合前)のシステム撤去等	4	随意契約	—
2					

F. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	セキュリティ対策案件	6	随意契約	—
2					

G. ソフトバンクBB(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ソフトバンクBB(株)	インターネット外部回線提供	0.06	随意契約	—
2					

H. NECビッグローブ(株)

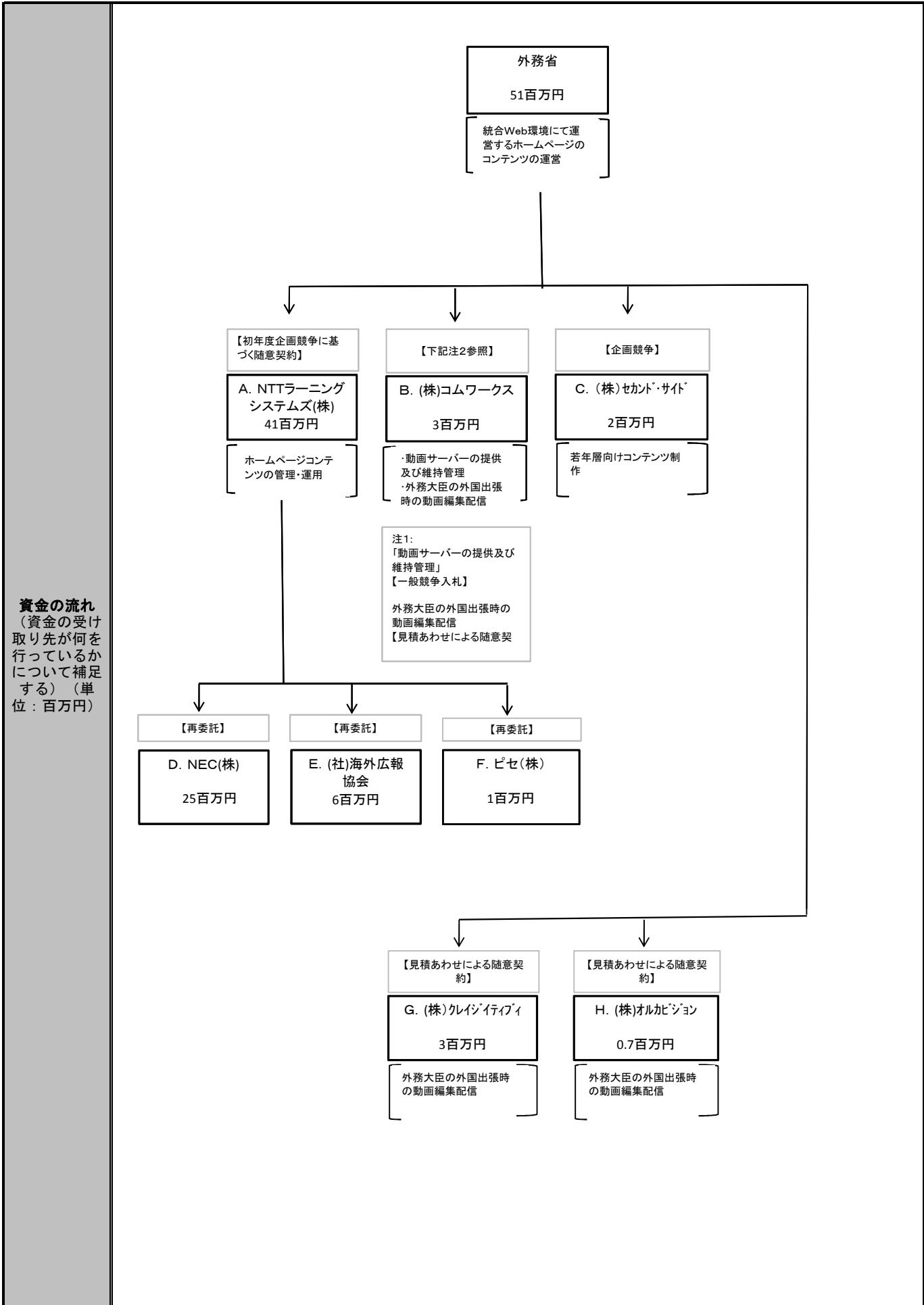
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECビッグローブ(株)	インターネットプロバイダ業務	0.04	随意契約	—
2					

(注)国庫債務負担行為による複数年契約であり、入札者数・落札率は初年度の業者選定時の実績を示す。

## (別紙)

個別事業名	ホームページコンテンツの運営費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度		担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室	室長 米谷光司	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、 通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況	当初予算	112	43	44	
		補正予算	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	
		計	112	43	44	
		執行額	117	41	51	
		執行率(%)	104.7	95.4	115.9	
平成 24・ 25年度 予算内訳 (単位: 百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	コンテンツの管理・運用	33	34			
	動画による情報発信	3	9			
	キッズ外務省充実	2	2			
	動画配信サーバ経費	0	3			
	計	38	48			

個別事業名： ホームページコンテンツの運営費



個別事業名：ホームページコンテンツの運営費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.NTTラーニングシステムズ(株)			E.(社)海外広報協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	コンテンツの管理・運用等	9	人件費等	コンテンツの管理運用等(A.の再委託)	6
	外部委託	NEC(株) 一部コンテンツの管理・運用	25			
	外部委託	(社)海外広報協会 一部コンテンツの管理運用	6			
	外部委託	ピセ(株) 一部コンテンツの管理運用	1			
	計		41	計		6
	B.(株)コムワークス			F.ピセ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	借料等	動画サーバの提供及び維持・管理	2	人件費等	コンテンツの管理運用等(A.の再委託)	1
	人件費等	動画編集・配信	1			
	計		3	計		1
	C.(株)セカンド・サイド			G.(株)クレイジーテイプイ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	若年層向けコンテンツ制作	2	人件費等	動画編集・配信	3
	計		2	計		3
	D.NEC(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	コンテンツの管理運用等(A.の再委託)	25			
	計		25	計		0

個別事業名：ホームページコンテンツの運営費

**支出先上位10者リスト**

A. NTTラーニングシステムズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	コンテンツの管理運用	41	2	企画競争
2		(初年度企画競争に基づく随意契約のため、入札者数は初年度の実績)			

B. (株)コムワークス

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コムワークス	動画サーバーの提供及び維持管理	2	4	91.7
2	(株)コムワークス	動画の編集・配信	1	—	—

C. (株)セカンド・サイド

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セカンド・サイド	若年層向けコンテンツの制作	2	21	企画競争
2					

D. NEC(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	25	—	—
2					

E. (社)海外広報協会

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)海外広報協会	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	6	—	—
2					

F. ピセ株式会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ピセ株式会社	A. の再委託(コンテンツの管理運用)	1	—	—
2					

G. (株)アーバンコネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバンコネクションズ	A. の再委託(翻訳業務)	3	—	—
2					

H. (株)クレイジーテイヴィ

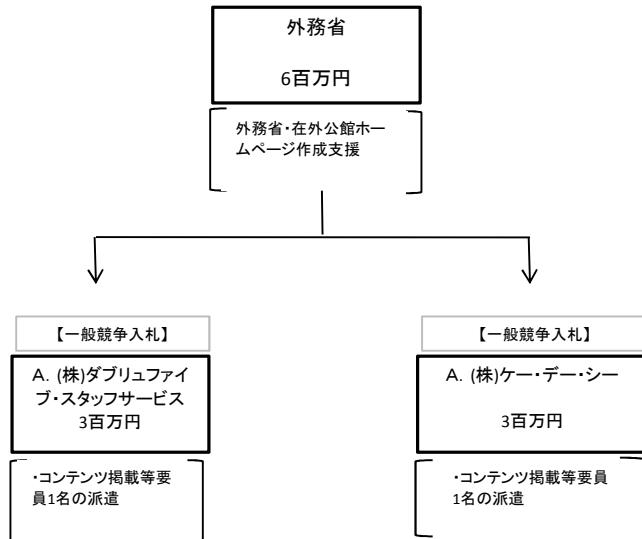
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クレイジーテイヴィ	A. の再委託(翻訳業務)	3	—	—
2					

I. (株)オルカビジョン

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オルカビジョン	A. の再委託(翻訳業務)	0.7	—	—
2					

## (別紙)

個別事業名	外務省・在外公館ホームページ作成支援費	担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度	担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室	室長 米谷光司		
会計区分	一般会計	施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条	関係する計画、 通知等		—		
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	当初予算	3	11	11	8	13
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	3	11	11	8	13
	執行額	3	7	6		
	執行率(%)	107.2	62.5	57.2		
平成 24・ 25年 度予 算内 訳 ( 単位 :百 万円 )	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	ホームページ掲載等 情報発信業務委託	4	7			
	在外公館ホームページ 改善支援業務委託	4	6			
	計	8	13			



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

個別事業名：外務省・在外公館ホームページ作成支援費

<b>費目・使途</b> <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	人材派遣	3			
	計		3	計		0
B.(株)ケー・デー・シー			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	人材派遣	3			
	計		3	計		0
C.			G.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.			H.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：外務省・在外公館ホームページ作成支援費

支出先上位10者リスト

A. ウェブスタッフ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブ・スタッフサービス	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	3	4	70.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

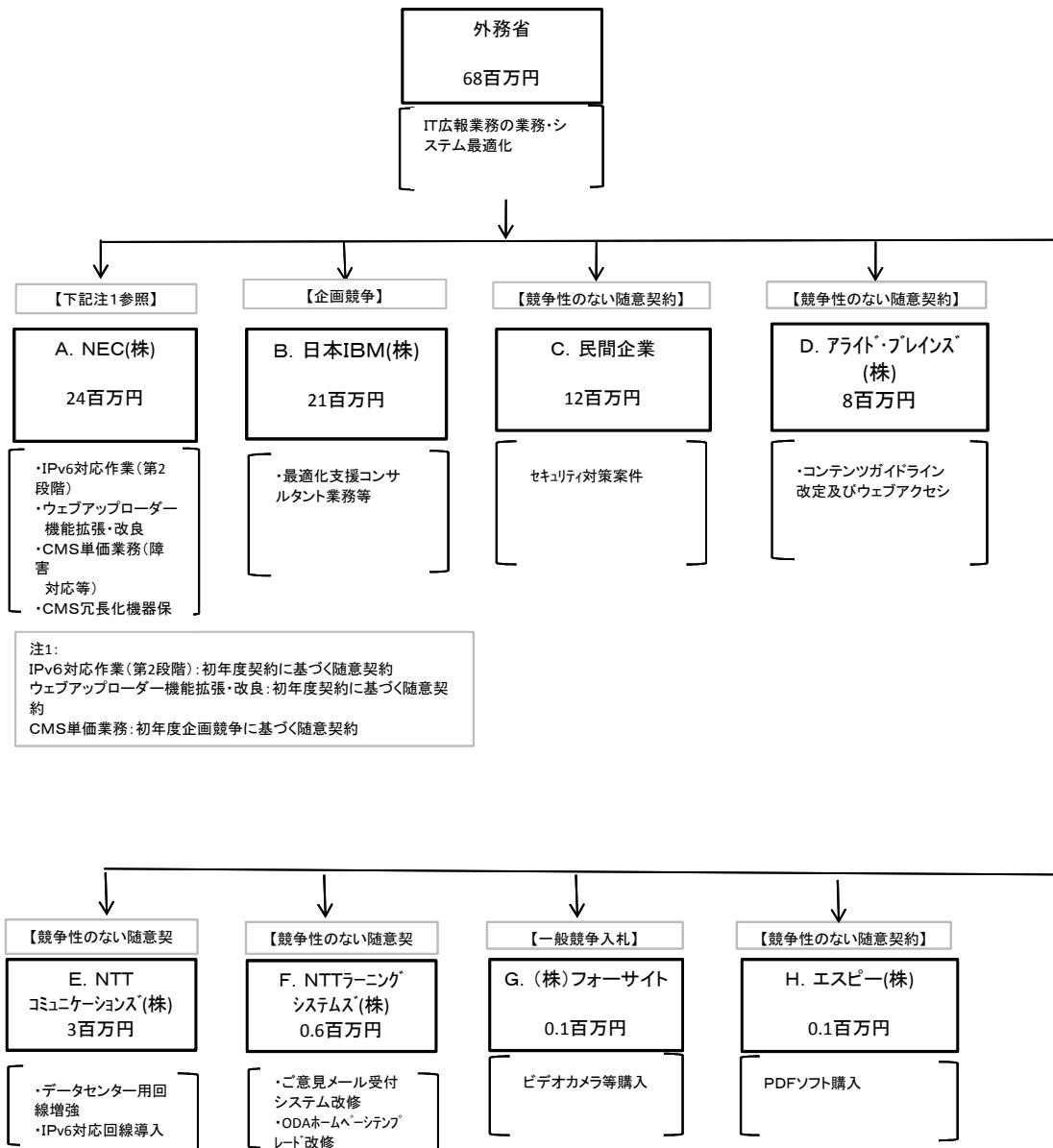
B. (株)ケー・デー・シー

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	コンテンツ掲載等要員1名の派遣	3	4	59.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	IT広報業務の業務・システム最適化		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室	室長 米谷光司
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況	当初予算	122	137	74
		補正予算	—	—	—
		繰越し等	—	—	—
		計	122	137	74
		執行額	112	124	68
		執行率(%)	91.9	90.7	91.1
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	最適化支援コンサルタント経費	42	39		
	ホームページ改善経費	20	39		
	新「統合Web環境」運用経費	12	0		
	計	74	78		

個別事業名： IT広報業務の業務・システム最適化



個別事業名：IT広報業務の業務・システム最適化

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.NEC(株)			E.NTTコミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	IPv6対応作業	7	回線借料	データセンター用回線増強	2
	人件費等	ウェブアップローダー機能拡張・改良	10	回線借料	IPv6回線借料	1
	人件費等	CMS単価業務(障害対応等)	5			
	人件費等	CMS冗長化機器分保守	2			
	計		24	計		3
B.日本IBM(株)	B.日本IBM(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	最適化支援業務	21			
	計		21	計		0
	C.民間企業			G.		
C.民間企業	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	セキュリティ対策案件	12			
	計		12	計		0
	D.アライド・ブレインズ(株)			H.		
D.アライド・ブレインズ(株)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	コンテンツガイドライン改定及びウェブ アクセシビリティ指針案作成	8			
	計		8	計		0

## 個別事業名：IT広報業務の業務・システム最適化

## 支出先上位10者リスト

## A. NEC(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NEC(株)	IPv6対応作業(第2段階)	7	随意契約	—
2	NEC(株)	ウェブアップローダー機能拡張・改良	10	随意契約	—
3	NEC(株)	CMS単価業務(障害対応等)	5	随意契約	—
4	NEC(株)	CMS冗長化機器分保守	2	随意契約	—

## B. 日本IBM(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本IBM(株)	最適化支援業務	21	3	企画競争
2					
3					

## C. 民間企業

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間企業	セキュリティ対策案件	12	随意契約	—
2					
3					

## D. アライド・ブレインズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アライド・ブレインズ(株)	コンテンツガイドライン改定及びウェブアクセシビリティ方針案作成	8	3	企画競争
2					
3					

## E. NTTコミュニケーションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	データセンター用回線増強	2	随意契約	—
2	NTTコミュニケーションズ(株)	IPv6回線	1	随意契約	—
3					

## F. NTTラーニングシステムズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ(株)	小規模なシステム改修	0.6	随意契約	—
2					
3					

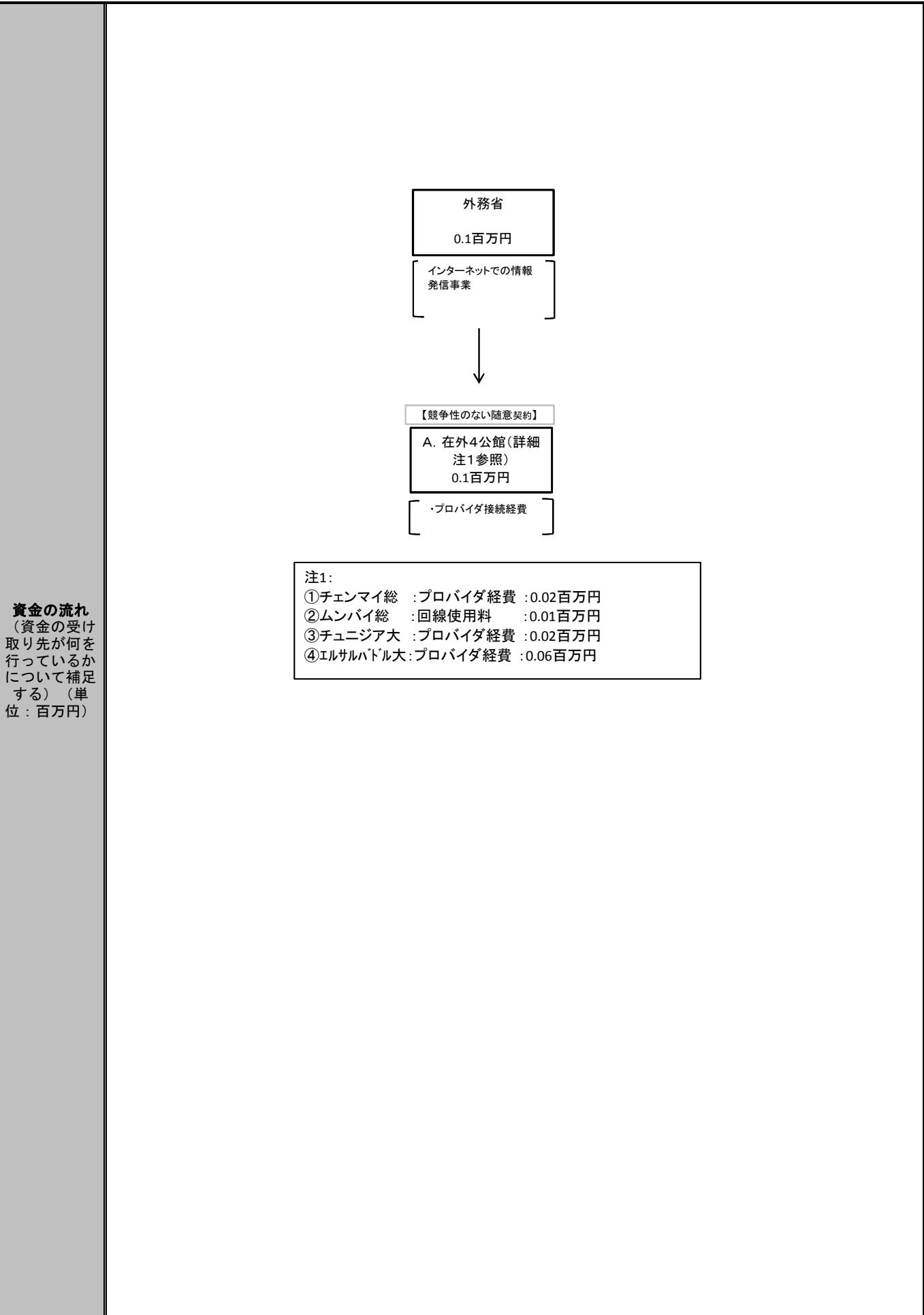
## G. (株)フォーサイト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フォーサイト	ビデオカメラ等購入	0.1	随意契約	—
2					
3					

## H. エスピー(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エスピー(株)	ソフトウェア購入	0.1	随意契約	—
2					
3					

個別事業名	インターネットでの情報発信事業		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度開始		担当課室	広報文化外交戦略課IT広報室	室長 米谷光司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令(具体的な)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	□直接実施	■委託・請負	□補助	□負担	□交付	□貸付	□その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	0.6	0.3	0.1	18	20
		補正予算	—	—	—	—	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	0.6	0.3	0.1	18	20
		執行額	0.2	0.1	0.1	—	—
		執行率(%)	28.0	46.7	82.1	—	—
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	在外公館ホームページ編集・加工・運営費	18	20				
	計	18	20				



個別事業名：インターネットでの情報発信事業

費目・使途 (「資金の流れ」 において「ブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載）	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		(本事業は100万円以上の案件はない)				
	計		0	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：インターネットでの情報発信事業

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エルサルバドル現地プロバイダ業者	プロバイダ経費	0.06	随意契約	－
2	チエンマイ現地プロバイダ業者	プロバイダ経費	0.02	随意契約	－
3	チュニジア現地プロバイダ業者	プロバイダ経費	0.02	随意契約	－
4	ムンバイ現地通信会社	回線使用料	0.01	随意契約	－
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

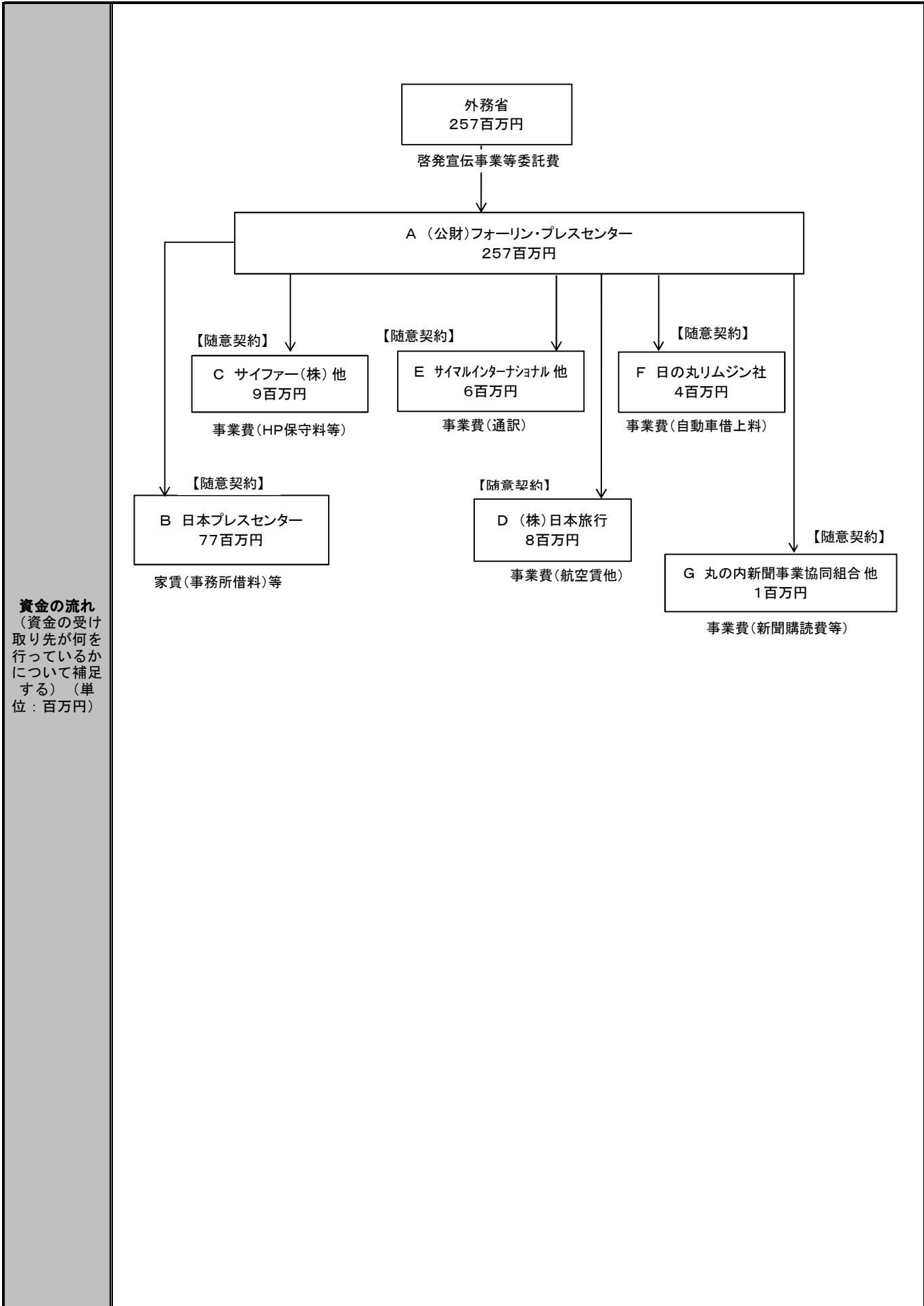
## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	啓発宣伝事業等委託費 (各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和51年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項、 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する 法律第6条第1項に基づき交付		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	<p>我が国に関する正確・客観的な情報を諸外国に対してより多く発信することにより、諸外国における日本の政治、経済、社会、文化、科学技術等幅広い分野に関する対日理解の増進をはかるとともに、諸外国国民の対日関心・親日感情を醸成する。</p>						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>我が国を訪れる外国報道関係者や我が国に駐在する外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する業務を(公財)フォーリン・プレスセンターに委託して実施する。具体的には、外国報道関係者を対象とした会見・ブリーフィングの実施、国内取材のためのプレスツアーの実施、いわゆるプレスコードのため政府が直接実施できない一部先進国メディアの有力記者の招へい、ウェブサイト等を通じた情報提供や取材支援等を実施している。</p>						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	329	303	257	246	240
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	329	303	257	246	240
		執行額	329	303	257		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	・プレスツアー及び先進国記者招へいによる外国メ ディアの報道件数(確認できたもの)。達成度は、 これら事業の対象記者が1名1件以上の記事を 報道することを目標値として設定し算出。	成果実績	件	221	92	273	—
		達成度	%	272.8	141.5	354.5	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	・プレスコード等により政府招待に応じることが不可 能な先進国記者を招へい。	活動実績 (当初見込 み)	人	15	8 ( 5 )	10 ( 8 )	— ( 3 )
	・個別取材への協力依頼への対応		件	157	144 ( 138 )	111 ( 150 )	— ( 128 )
	・在京外国プレス対象のプレスツアー		人	66 ( 96 )	57 ( 80 )	67 ( 208 )	—
	単位当たり コスト	( 68千円/件 )	算出根拠	18,448千円(23年度ブリーフィング、プレスツアー、先進国招へい経費)÷273 件(確認されている報道件数)=68千円			
平成 24 ・ 単 位 2 ・ 百 万 円 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	管理費(人件費)	40	36				
	管理費(管理事務費)	31	30				
	事業費(取材協力費)	103	102				
	事業費(資料協力費)	70	70				
	事業費(対アジア諸国プレス 広報対策強化費)	1	1				
	計	246	240				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的状況予算の	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方自治体や民間では日本政府の政策に関する広報を行うことはできない。また、世界的にも影響力の大きい先進国プレスを招へいすることは非常に重要。
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業見直し、単価見直しにより、コスト削減に努め、真に必要な経費に限っている。
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	<input type="radio"/>	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	<input type="radio"/>	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アウトカムは目標値を大幅に上回っている。当省の報道関係者招へい事業とはプレスコードのあるなしで区別を行っている。
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		・事業・単価を見直し、総額としては22年度予算は対前年度比▲7.7%、23年度予算は公開プロセスを踏まえ、同▲15.2%、24年度予算については▲4.3%とした。 ・これまでの経験を踏まえ、より効果的な招へい・プレスツアー事業の企画、取材協力をを行い、今後とも高い広報効果が得られるよう努力する。	
点検結果			

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	事業見直しによる減。
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減	プレスツアーの実施回数の見直し等による減。

補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）	
関連する過去のレビューシートの事業番号	
平成22年行政事業レビュー	171
平成23年行政事業レビュー	171



個別事業名：啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)

A. (公財)フォーリン・プレスセンター			E. サイマル・インターナショナル		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	取材協力費(事業諸費)	84	通訳費	通訳	2
	資料協力費(事業諸費)	52			
	取材協力費(先進国招へい、プレスツアーア一等)	27			
	資料協力費(HP保守、動画制作等)	20			
	広報対策強化費	1			
管理費	管理事務費(光熱水料等)	33			
	人件費	40			
計		257	計		2
B. 日本プレスセンター			F. 日の丸リムジン社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	事務所借料等	77	借上料	自動車借り上げ費	4
計		77	計		4
C. サイファー(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守料等	保守、機器借料等	4			
計		4	計		0
D. (株)日本旅行			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	航空費、宿泊費	5			
移動費	国内交通費等	3			
計		8	計		0

**費目・使途**  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

個別事業名：啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)

**支出先上位10者リスト**

A. (公財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財) フォーリン・プレスセンター	外国報道機関特派員に対し、取材活動支援や資料提供等の便宜を供与する。	257	委託費	

B. 日本プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本プレスセンター	事務所借料等	77	随意契約	

C. サイファー(株)他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイファー(株)	HP保守、機器借料等	4	随意契約	
2	ファーストサーバー(株)	HP保守、機器借料等	1	随意契約	
3	富士ゼロックス(株)	HP保守、機器借料等	1	随意契約	
4	日立キャピタル(株)	HP保守、機器借料等	0.7	随意契約	
5	オリックス	HP保守、機器借料等	0.5	随意契約	
6	リコリース(株)	HP保守、機器借料等	0.3	随意契約	
7	三井住友ファイナンス&リース(株)	HP保守、機器借料等	0.2	随意契約	
8	共栄通商	HP保守、機器借料等	0.2	随意契約	
9	個人A	HP保守、機器借料等	0.2	随意契約	
10	NTTファイナンス	HP保守、機器借料等	0.1	随意契約	

D. (株)日本旅行

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	航空費、宿泊費、国内移動費等	8	随意契約	

E. サイマル・インターナショナル他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	サイマル・インターナショナル	通訳料	2	随意契約	
2	インターングループ	通訳料	1	随意契約	
3	リングバンク	通訳料	0.6	随意契約	
4	個人A	通訳料	0.4	随意契約	
5	個人B	通訳料	0.4	随意契約	
6	CLAGA	通訳料	0.4	随意契約	
7	沖縄コングレ	通訳料	0.3	随意契約	
8	個人C	通訳料	0.1	随意契約	
9	個人D	通訳料	0.1	随意契約	
10	個人E	通訳料	0.02	随意契約	

F. 日の丸リムジン社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日の丸リムジン社	自動車借上	4	随意契約	

G. 丸の内新聞事業協同組合他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	新聞購読費等	0.8	随意契約	
2	(有)大手町書房	新聞購読費等	0.2	随意契約	
3	海外新聞普及(株)	新聞購読費等	0.2	随意契約	
4	(株)三啓	新聞購読費等	0.1	随意契約	
5	朝日新聞社	新聞購読費等	0.1	随意契約	

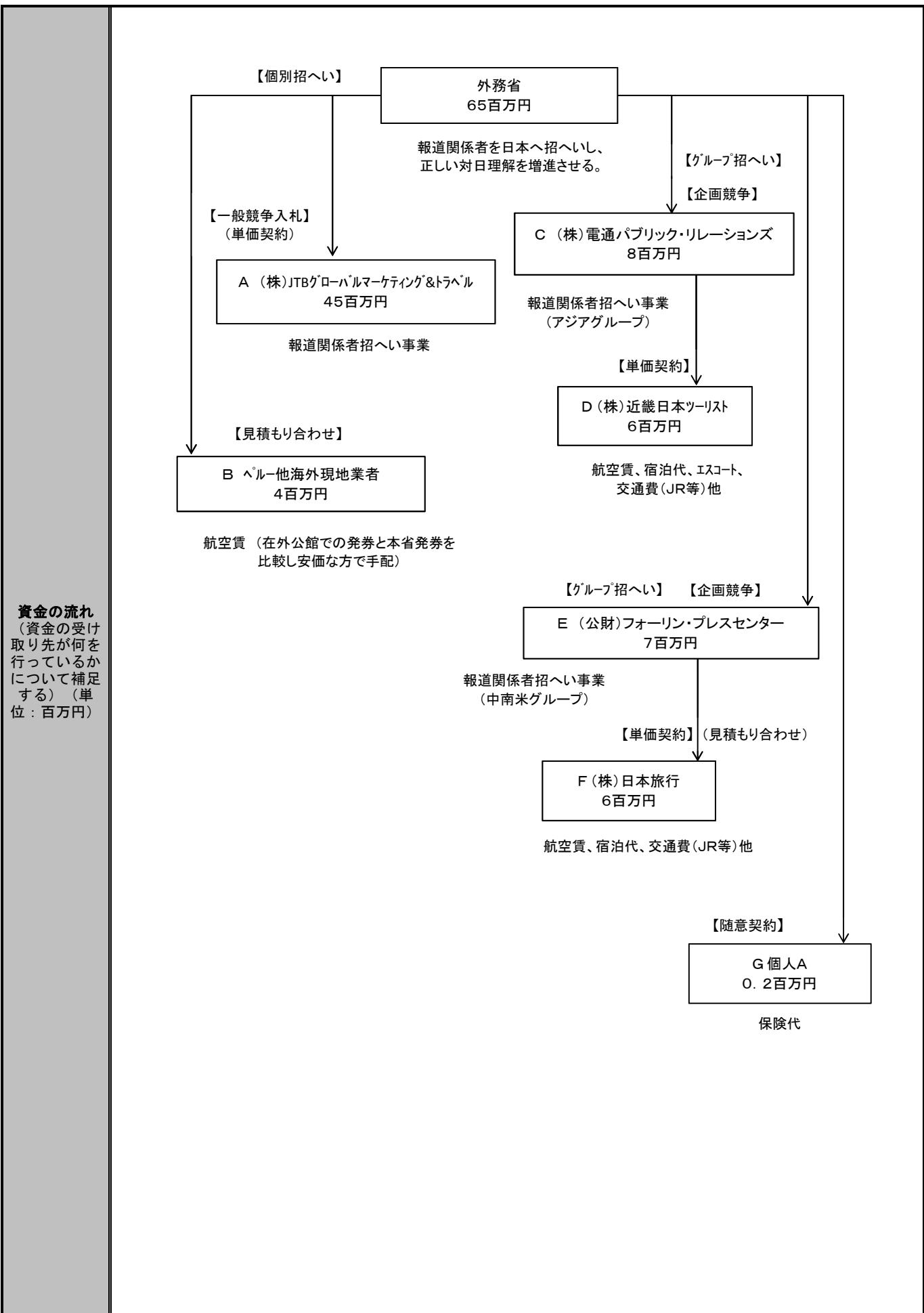
## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	外国報道機関対策		担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者					
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国際報道官室		佐藤国際報道官					
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報							
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照							
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3程度以内)	外国報道機関による日本関連報道の量的及び質的向上を図り、これら報道を通じ、海外における対日理解・対日親近感の醸成及び我が国の政策への理解を増進すること。										
事業概要(5程度以内。別添可)	外国報道機関に対する情報発信・取材協力、及び日本関連報道に関する情報収集・分析。										
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他										
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求					
	予算の状況	当初予算	178	155	162	142	157				
		補正予算	—	—	—	—					
		繰越し等	—	—	—	—					
		計	178	155	162	142	157				
		執行額	154	124	136						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)				
	・日本関連報道件数		成果実績	件	1,106,323	1,350,335	1,424,445	1,300,000			
			達成度	%	85.1	103.9	109.6				
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
	・日本関連報道に関するレポート作成		件	150	120	72	—				
	・外国プレス向け英文資料(プレスリリース、談話、ファクトシート)の発出数。		件	534	734	610	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	・報道関係者招へい者数		人	89	57	77	—				
	( 56千円／件 )		算出根拠	4,031千円(23年度海外論調分析員経費)÷72件=56千円							
	( 6千円／件 )			3,499千円(23年度プレスリリース経費)÷610件=6千円							
	( 843千円／人 )			64,920千円(23年度報道関係者招へい経費)÷77名=843千円							
	平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
		外国報道関係者招へい	61	62							
外国記者登録証発給システム		0.8	0.8								
外国プレスサービス事務費		—	—								
会見記録等資料作成費		24	22								
大臣インタビュー等通訳費		0.8	0.6								
外国通信社利用費		28	19								
外国メディア対日報道モニリング・報道分析		14	14								
海外論調分析謝金		6	5								
海外論調分析員		5	5								
海外刊行物購読費		2	1								
日本特集番組制作支援事業		—	28								
計	142	157									

事業所管部局による点検							
	評価	項目	評価に関する説明				
目的状況・予算の	<input type="radio"/>	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	特に震災以降、風評被害が生じているところ、正しい情報に基づく外国報道を促進することは復興過程において重要。国の政策等の発信は、自治体や民間に委ねることはできない。				
	<input type="radio"/>	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。					
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。					
資金の流れ、費目・使途	<input type="radio"/>	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	英文資料作成業務委託業者については、最低価格方式の競争入札で選定し、コスト削減に努めている。モニタリングについても、見積もり合わせなどを行い、安価な業者を選定している。				
	<input type="radio"/>	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。					
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	<input type="radio"/>	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
活動実績・成果実績	<input type="radio"/>	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	日本関連報道は年々増加している。報道分析については、レポートにまとめ、関係者にも広く配布し、広報戦略の立案に活用している。				
	<input type="radio"/>	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。					
	<input type="radio"/>	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名					
	-						
	<input type="radio"/>	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					
点検結果	今後もコスト削減に努めるとともに、報道分析を活用し、効果的な広報戦略を立てた上で、積極的な対外情報発信活動を行う。						
予算監視・効率化チームの所見							
現状通り		-					
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)							
現状通り		-					
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）							
<p>関連する過去のレビュー・シートの事業番号</p> <table border="1"> <tr> <td>平成22年行政事業レビュー</td> <td>177,181,184,187,197,200,202,208,210,213,215,216,223,227</td> <td>平成23年行政事業レビュー</td> <td>新23-10,176,179,180,184,188,195,198,200,206,209,210,211,215,218</td> </tr> </table>				平成22年行政事業レビュー	177,181,184,187,197,200,202,208,210,213,215,216,223,227	平成23年行政事業レビュー	新23-10,176,179,180,184,188,195,198,200,206,209,210,211,215,218
平成22年行政事業レビュー	177,181,184,187,197,200,202,208,210,213,215,216,223,227	平成23年行政事業レビュー	新23-10,176,179,180,184,188,195,198,200,206,209,210,211,215,218				

## (別紙)

個別事業名	外国報道関係者招へい		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和46年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況	当初予算	89	63	72
		補正予算	—	—	—
		繰越し等	—	—	—
		計	89	63	72
		執行額	73	54	65
		執行率(%)	82.6	84.7	90.8
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	個別招へい	47	50		
	グループ招へい	14	12		
	計	61	62		



個別事業名：外国報道関係者招へい

A. (株)JTBグローバルマーケティング&トラベル			E. (公財)フォーリン・プレスセンター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通訳、エスコート	14	外部委託	(株)日本旅行(航空賃、宿泊等)	6
移動費	JR、バス等交通等	14	人件費	通訳兼エスコート、日当等	0.6
宿泊費	都内等ホテル宿泊費	9	管理費	管理費等	0.4
管理費	管理費	2	その他	保険料金、拝観料等諸雜費等	0.4
食事代	レストラン等食事代	3			
航空賃	航空賃(国際線)、空港送迎	3.0			
その他	施設入場、拝観料等諸雜費	0.4			
計		45	計		7
B.			F. (株)日本旅行		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			航空賃	航空賃(国際線)	3
			宿泊費等	ホテル宿泊、食事代	2
			移動費	JR、リムジンバス等移動等	0.9
計		0	計		6
C. (株)電通パブリック・リレーションズ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	(株)近畿日本ツーリスト(航空賃、宿泊等)	6			
人件費	人件費	0.7			
管理費	管理費	0.6			
翻訳	資料翻訳費	0.4			
その他	保険料金	0.1			
食事代	レストラン等食事代	0.1			
計		8	計		0
D. (株)近畿日本ツーリスト			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
宿泊費等	ホテル宿泊、通信費	2			
移動費	JR、リムジンバス等移動等	2			
航空賃	航空賃(国際線)	1			
人件費	通訳、エスコート	1			
計		6	計		0

個別事業名： 外国報道関係者招へい

**支出先上位10者リスト**

A. (株)JTBグローバルマーケティング＆トラベル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)JTBグローバルマーケティング＆トラベル	報道関係者招へい事業(単価契約)	45	7	76.5
2					

B. ベル-他海外現地業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ベル-現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.7	随意契約	
2	コスリカ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.4	随意契約	
3	ブルキナファソ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.4	随意契約	
4	ジブチ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
5	トイック現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
6	タイ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
7	フランス現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
8	香港現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.2	随意契約	
9	オーストラリア現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.1	随意契約	
10	オランダ現地業者	航空賃(国際線)手配等購入	0.1	随意契約	

C. (株)電通パブリック・リレーションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通パブリック・リレーションズ	報道関係者招へい事業(アジアグループ)	8	4	99.8
2					

D. (株)近畿日本ツーリスト

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)近畿日本ツーリスト	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	6	随意契約	
2					

E. (公財)フォーリン・プレスセンター

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)フォーリン・プレスセンター	報道関係者招へい事業(中南米グループ)	7	3	98.5
2					

F. (株)日本旅行

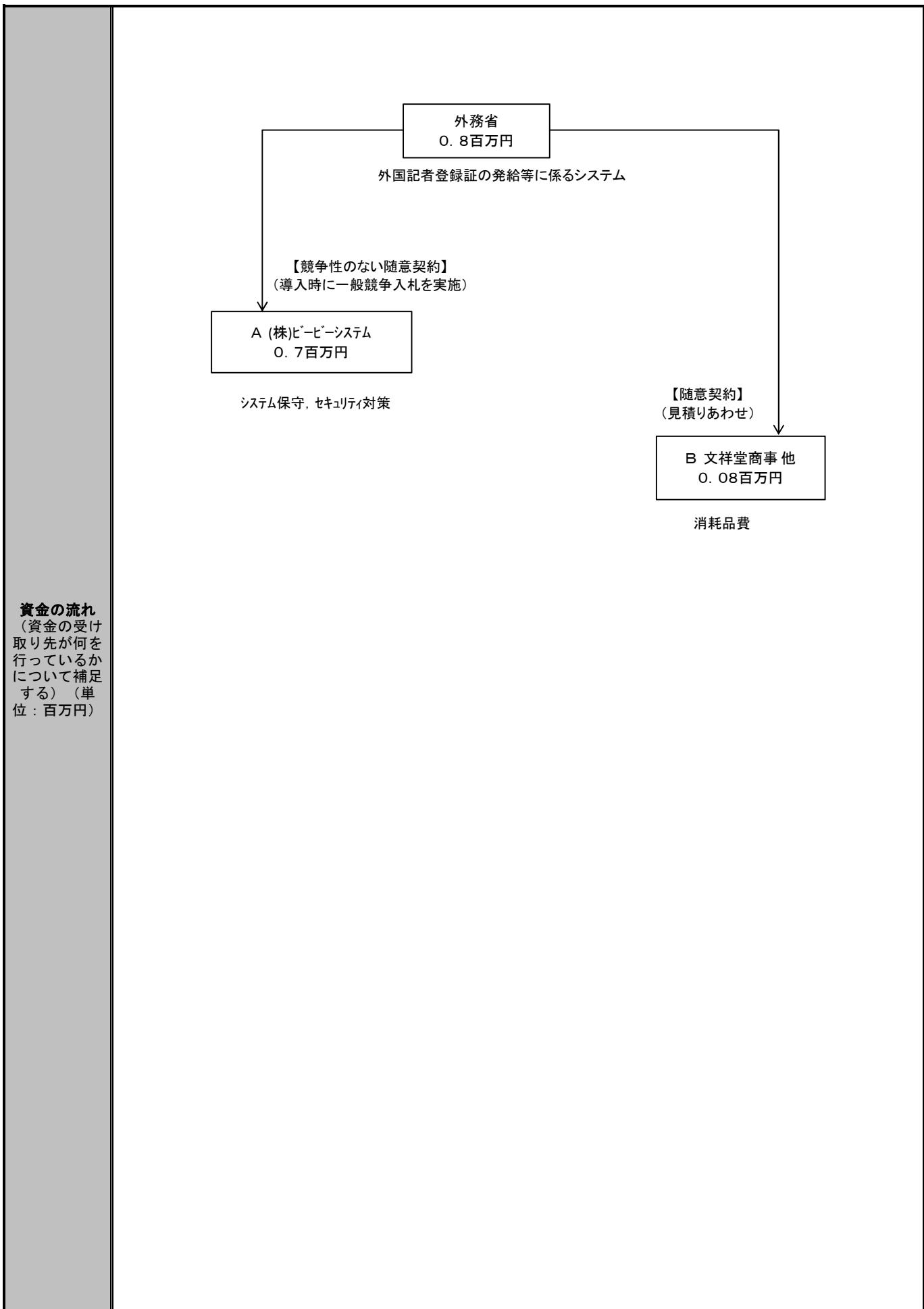
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本旅行	報道関係者招へい事業宿泊費等手配	6	随意契約	
2					

G. 個人A

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	個人A	報道関係者招へい(保険代)	0.2	随意契約	
2					

## (別紙)

個別事業名	外国記者登録証発給システム		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況	当初予算	3	13	1	
		補正予算	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	
		計	3	13	1	
		執行額	2	6	0.8	
		執行率(%)	55.2	48.6	64.5	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	保守	0.8	0.8			
	消耗品費	0.04	0			
	計	0.8	0.8			



個別事業名： 外国記者登録証発給システム

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名： 外国記者登録証発給システム

**支出先上位10者リスト**

A. (株)ビービーシステム

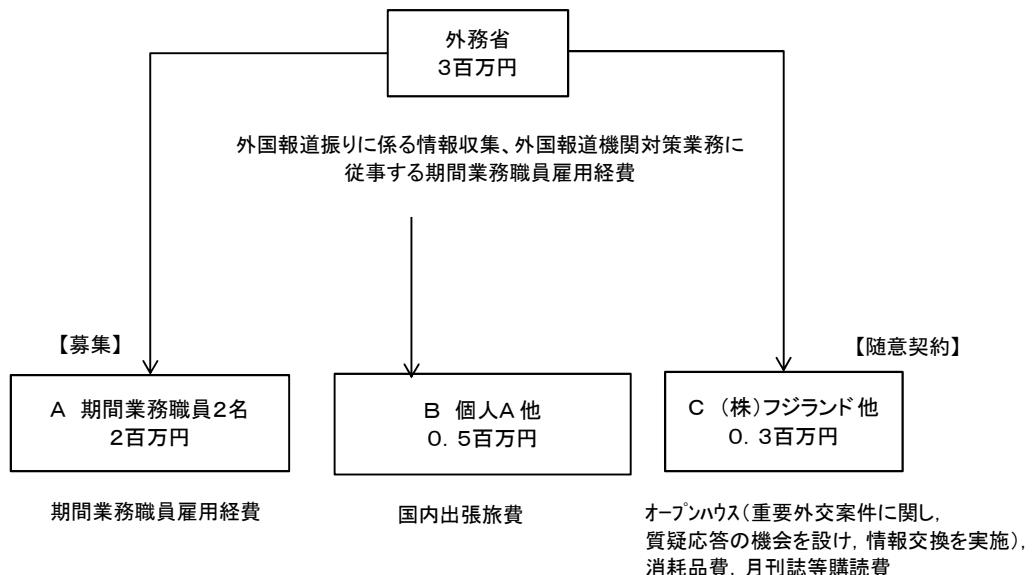
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	システム保守等	0.7	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 文祥堂商事 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	広友サービス(株)	消耗品購入	0.06	随意契約	
2	文祥堂商事(株)	消耗品購入	0.02	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	外国プレスサービス事務費	担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	昭和49年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計	施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等		—
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算	2	2	—
	補正予算	—	—	—
	繰越し等	—	—	—
	計	2	2	—
	執行額	2	2	3
	執行率(%)	75.4	89.2	109.1
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	
	計			



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

個別事業名： 外国プレスサービス事務費

## 個別事業名：外国プレスサービス事務費

## 支出先上位10者リスト

## A. 期間業務職員2名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員(4月～11月)	1	随意契約	
2	個人B	期間業務職員(12月～3月)	0.5	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## B. 個人A 他

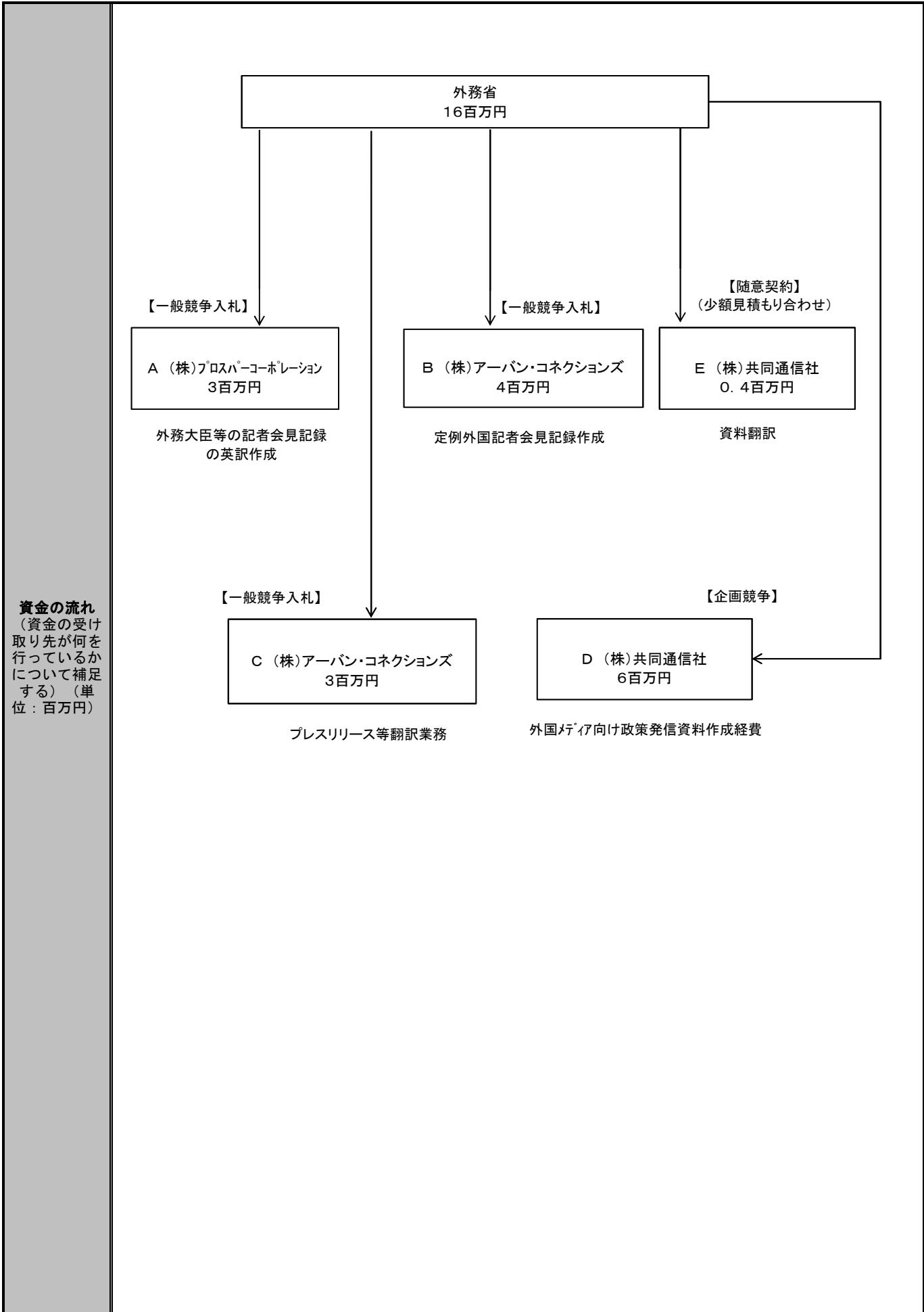
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国内出張	0.1	随意契約	
2	個人B	国内出張	0.1	随意契約	
3	個人C	国内出張	0.1	随意契約	
4	個人D	国内出張	0.05	随意契約	
5	個人E	国内出張	0.05	随意契約	
6	個人F	国内出張	0.03	随意契約	
7	個人G	国内出張	0.03	随意契約	
8	個人H	国内出張	0.03	随意契約	
9	個人I	国内出張	0.03	随意契約	
10	個人J	国内出張	0.02	随意契約	

## C. (株)フジランド 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	丸の内新聞事業協同組合	邦字紙新聞購入	0.3	随意契約	
2	文祥堂商事(株)	消耗品費購入	0.02	1	92.9
3	文研堂書店	書籍購入	0.02	随意契約	
4	(株)フジランド	飲料代	0.004	随意契約	
5	(株)テリオ	飲料代	0.003	随意契約	
6	三省堂	書籍購入	0.001	随意契約	
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	会見記録等資料作成費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況	当初予算	12	12	29
		補正予算	—	—	—
		繰越し等	—	—	—
		計	12	12	29
		執行額	13	10	16
		執行率(%)	106.9	83.8	56.8
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	翻訳経費	11	8		
	資料作成費	13	14		
	計	24	22		



個別事業名：会見記録等資料作成費

個別事業名：会見記録等資料作成費

**支出先上位10者リスト**

A. (株)プロスパーコーポレーション

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プロスパーコーポレーション	会見記録英訳作成	3	3	52.5
2					
3					

B. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	定例記者会見記録作成	4	1	100.0
2					
3					

C. (株)アーバン・コネクションズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アーバン・コネクションズ	プレスリリース等の英訳	3	2	70.9
2					
3					

D. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	外国メディア向け政策発信資料作成経費	6	4	72.3
2					
3					

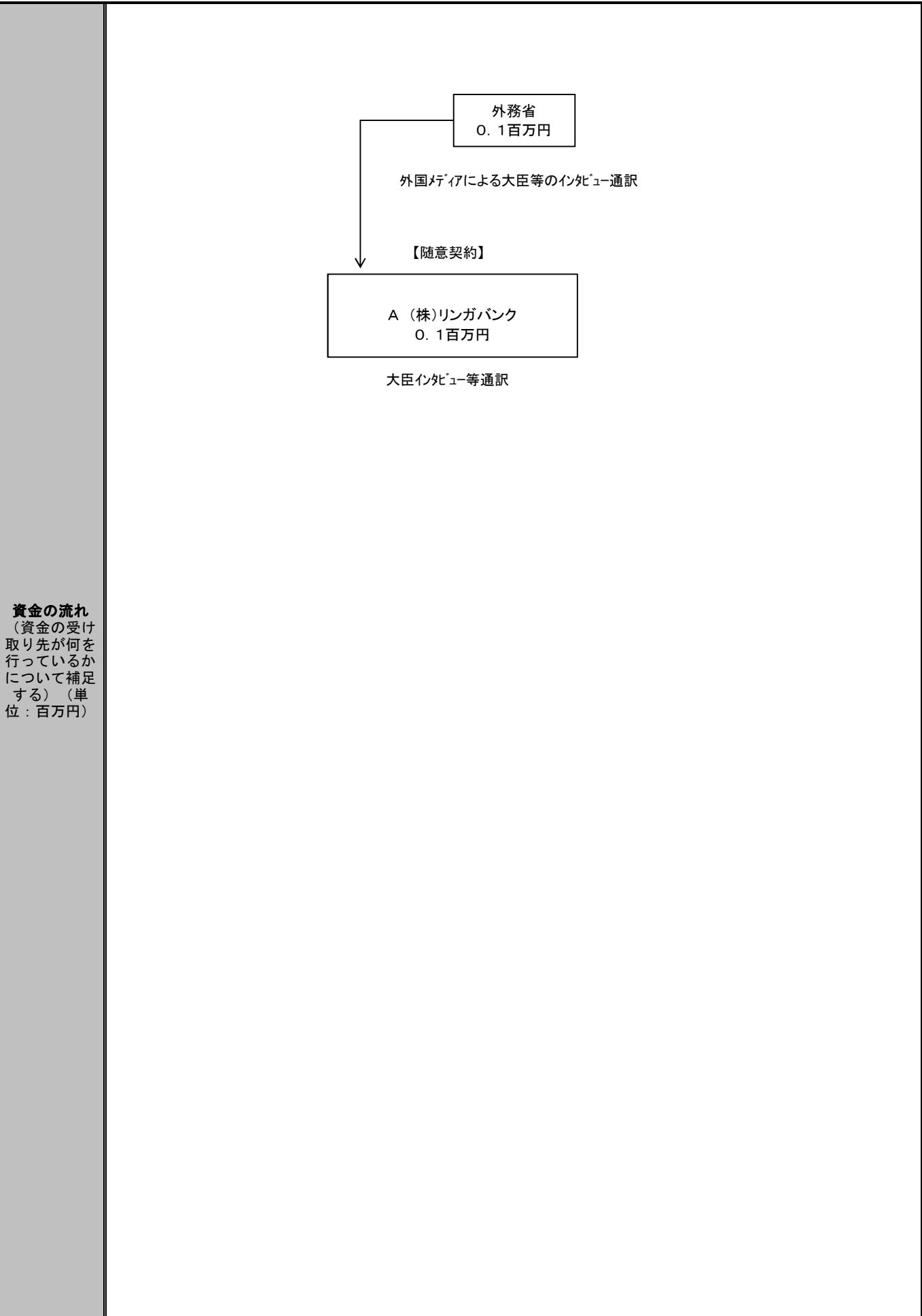
E. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	英語翻訳	0.4	随意契約	
2					
3					

## (別紙)

個別事業名	大臣インタビュー等通訳費	担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計	施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—	
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算	—	—	0.8
	補正予算	—	—	—
	繰越し等	—	—	—
	計	—	—	0.8
	執行額	0.3	0.8	0.1
	執行率(%)	—	—	8.3
平成24年 (単位:百万円) 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	
	通訳料	0.8	0.6	
	計	0.8	0.6	

個別事業名：大臣インタビュー等通訳費



個別事業名：大臣インタビュー等通訳費

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：大臣インタビュー等通訳費

**支出先上位10者リスト**

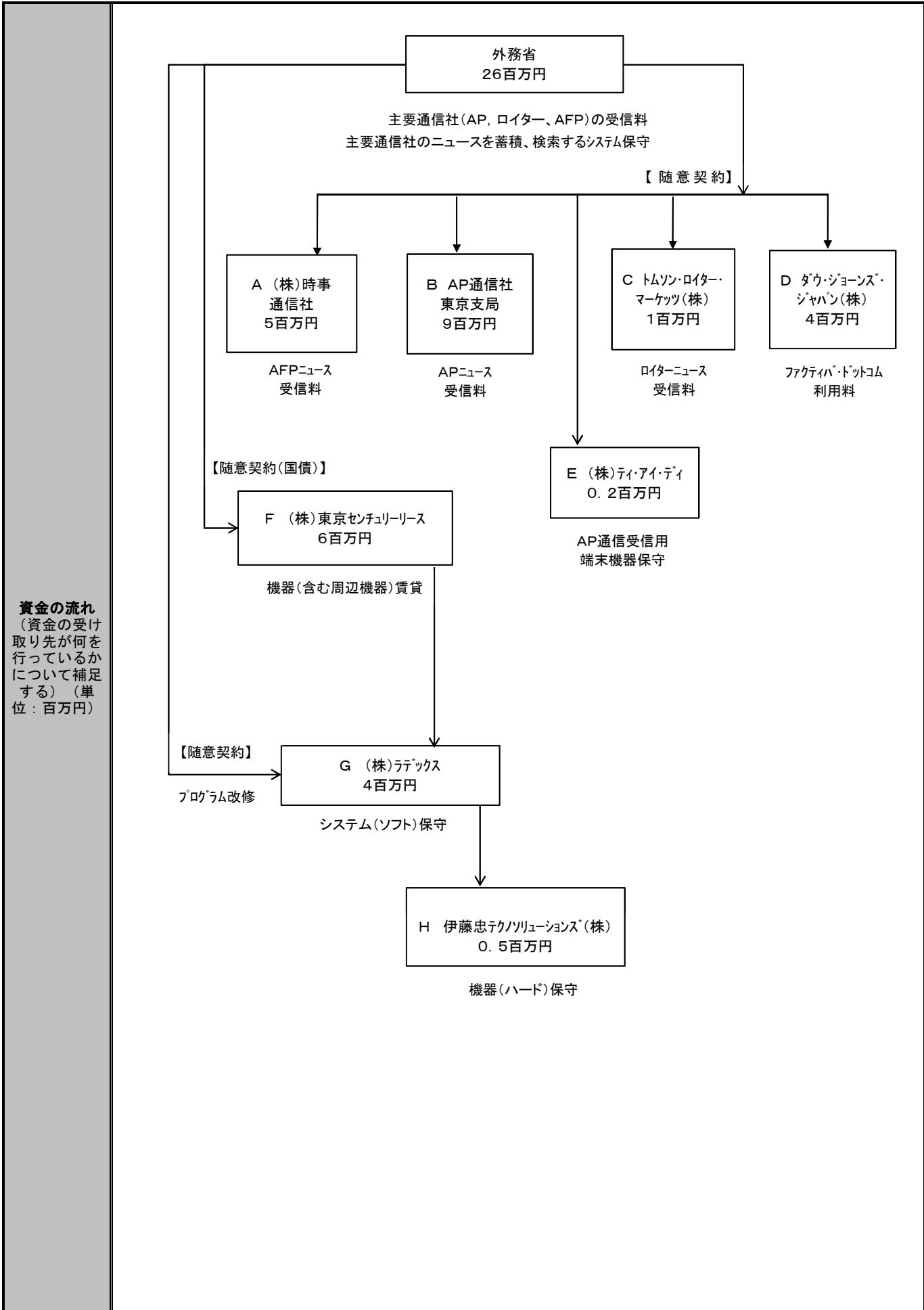
A. (株)リンガバンク

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)リンガバンク	通訳料	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	外国通信社利用費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成6年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官	
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況	当初予算	37	34	27	
		補正予算	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	
		計	37	34	27	
		執行額	35	29	26	
		執行率(%)	92.6	87.3	99.0	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	受信料	20	19			
	借料及び損料	8	0			
	計	28	19			

個別事業名： 外国通信社利用費



個別事業名：外国通信社利用費

個別事業名：外国通信社利用費

**支出先上位10者リスト**

A. (株)時事通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)時事通信社	ニュース受信料	5	随意契約	
2					

B. AP通信社東京支局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	AP通信社東京支局	ニュース受信料	9	随意契約	
2					

C. トムソン・ロイター・マーケット(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	ニュース受信料	1	随意契約	
2					

D. ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	ニュース受信料	4	随意契約	
2					

E. (株)ティ・アイ・ティ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ティ・アイ・ティ	ニュース受信端末保守	0.2	随意契約	
2					

F. (株)東京センチュリーリース

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京センチュリーリース	外電検索システム(ハード)賃貸	3	随意契約	
2	(株)ラテックス	外電検索システム(ソフト)保守	3	随意契約	

G. (株)ラテックス

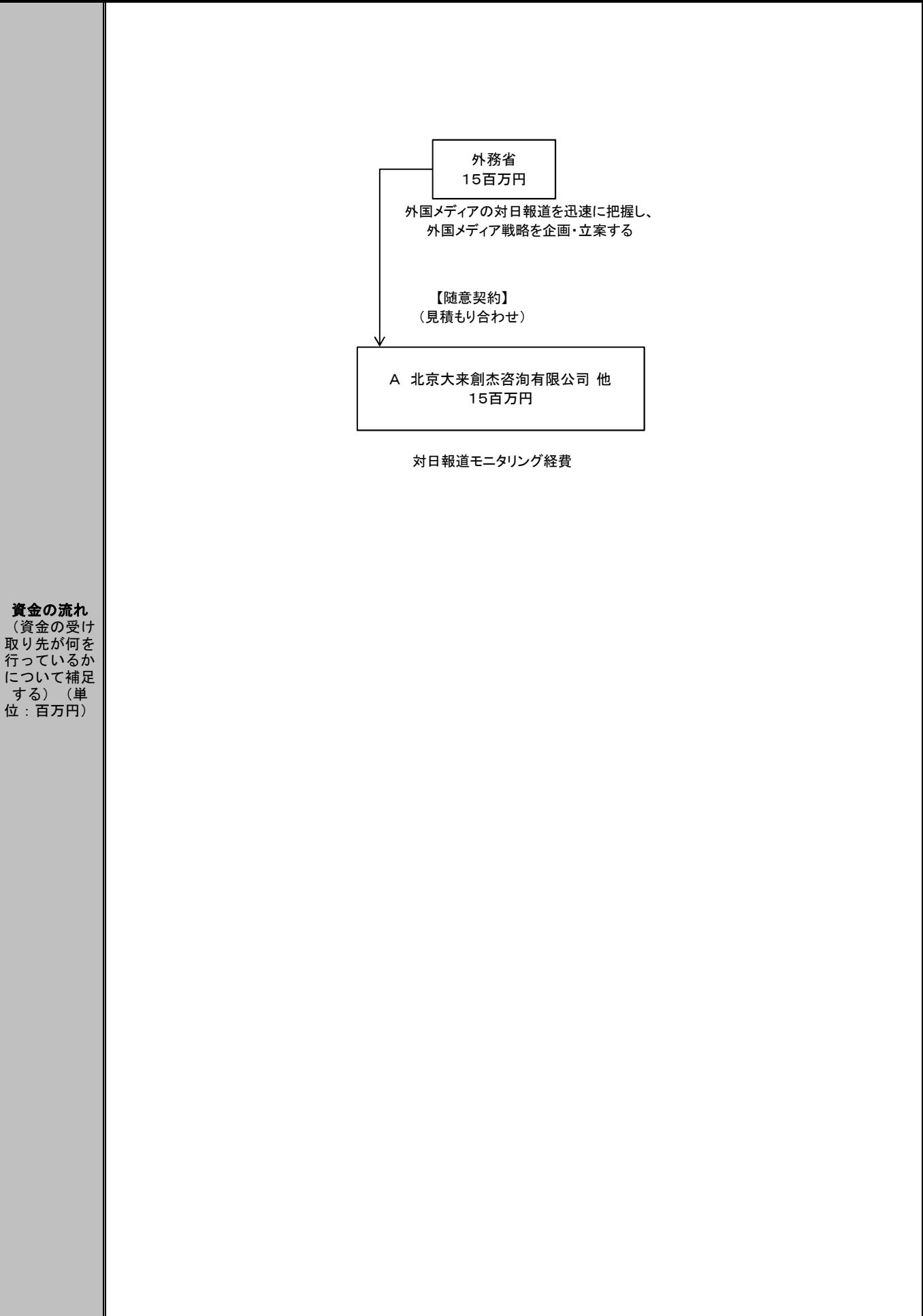
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラテックス	外電検索システム(ソフト)保守	4	随意契約	
2					

H. 伊藤忠テクノソリューションズ(株)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	外電検索システム機器(ハード)保守	0.5	随意契約	
2					

## (別紙)

個別事業名	外国メディア対日報道モニタリング・報道分析		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況	当初予算	20	17	16
		補正予算	—	—	—
		繰越し等	—	—	—
		計	20	17	16
		執行額	20	11	15
		執行率(%)	99.6	65.0	95.1
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	対日報道モニタリング	14	14		
	計	14	14		



個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

個別事業名： 外国メディア対日報道モニタリング・報道分析

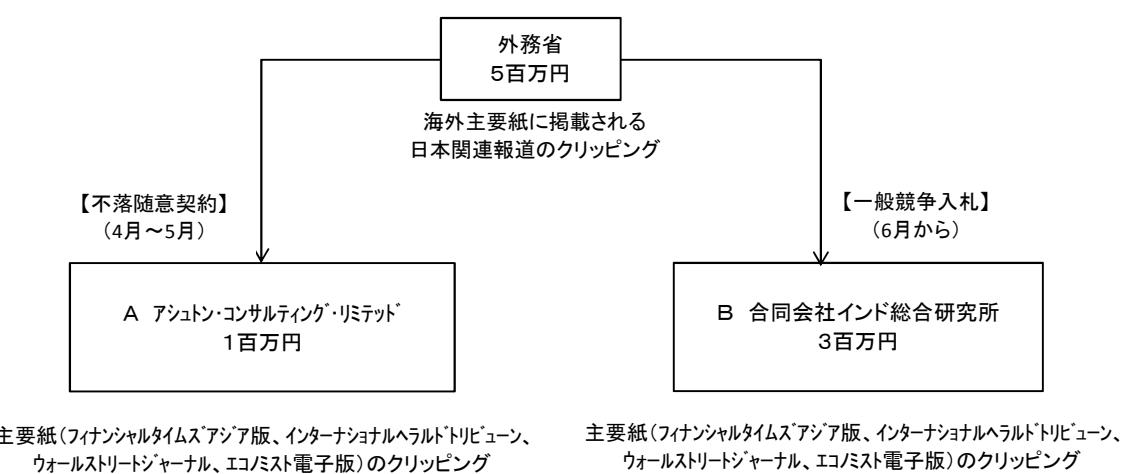
**支出先上位10者リスト**

A. 北京大来創杰咨询有限公司 他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北京大来創杰咨询有限公司	在中国大使館モニタリング	5	随意契約	
2	Jcube Interactive Inc.	在韓国大使館モニタリング	3	随意契約	
3	KSM	在仏大使館モニタリング	3	随意契約	
4	MWW Group	在NY総領事館モニタリング	2	随意契約	
5	critical mention	在NY総領事館報道検索	1	随意契約	
6	GALAXY SYSTEMS. Inc.	在米大使館クリッピングサービス	1	随意契約	
7	パルク. ru	在ロシア大使館モニタリング	0.4	随意契約	
8	Media Monitors	在シンガポール大使館クリッピング	0.1	随意契約	
9	SINO	在ブラジル大使館モニタリング	0.08	随意契約	
10					

## (別紙)

個別事業名	海外論調分析謝金		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成3年度開始		担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、通知等	-	
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他				
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度
	予算の状況	当初予算	8	7	6
		補正予算	—	—	—
		繰越し等	—	—	—
		計	8	7	6
		執行額	4	5	5
		執行率(%)	57.4	64.5	73.2
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求		
	雑役務費(クリッピング等)	6	5		
	計	6	5		



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (单  
位：百万円)

個別事業名：海外論調分析謝金

A. アシュトン・コンサルティング・リミテッド			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本関連報道のクリッピング	1			
計		1	計		0
B. 合同会社インド総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	日本関連報道のクリッピング	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

## 個別事業名：海外論調分析謝金

## 支出先上位10者リスト

A. アシュトン・コンサルティング・リミテッド

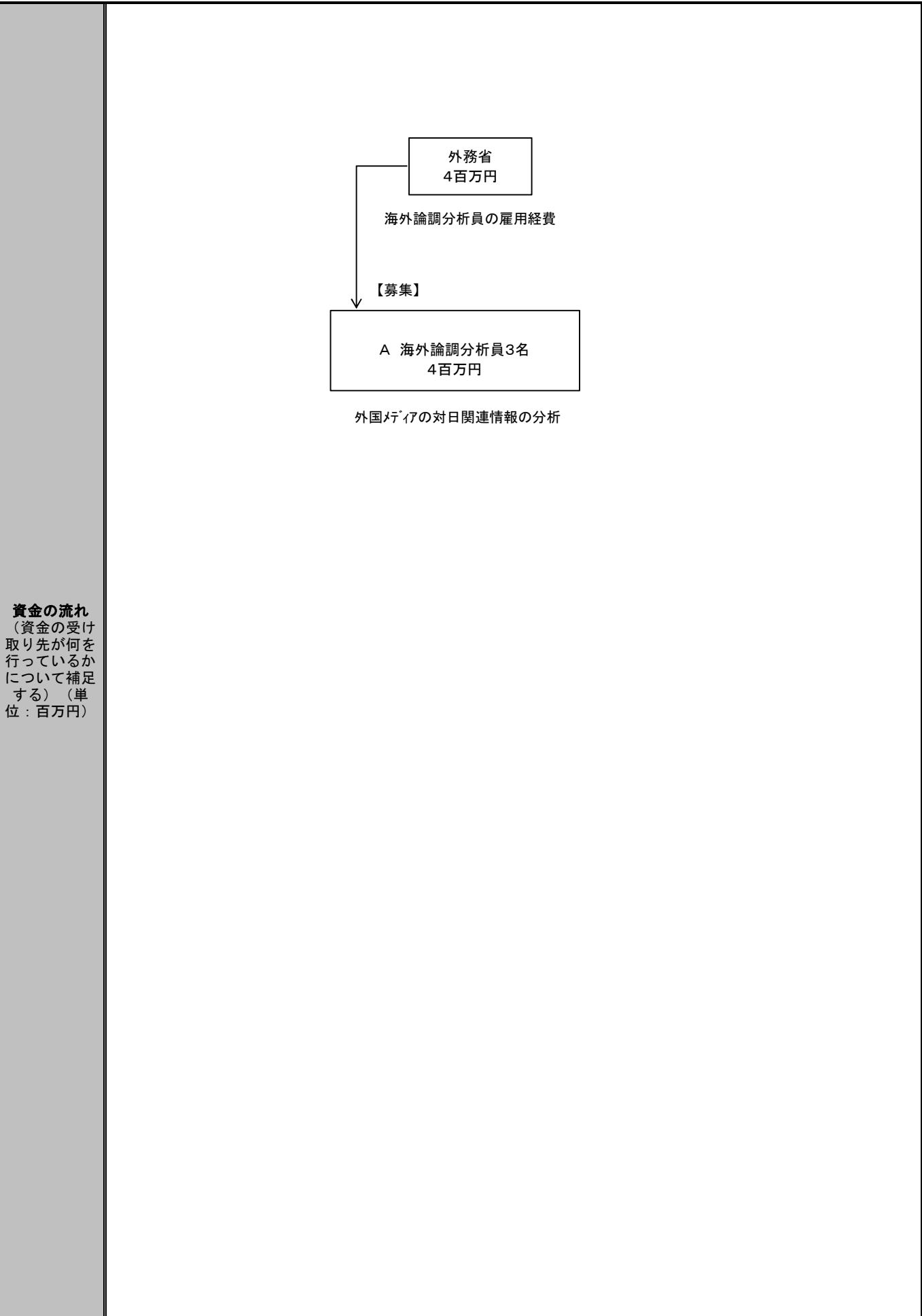
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アシュトン・コンサルティング・リミテッド	日本関連報道のクリッピング	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 合同会社インド総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	合同会社インド総合研究所	日本関連報道のクリッピング	3	2	60.0
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	海外論調分析員	担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計	施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—	
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算	5	5	5
	補正予算	—	—	—
	繰越し等	—	—	—
	計	5	5	5
	執行額	4	5	4
	執行率(%)	89.5	96.5	82.6
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	
	人件費	5	5	
	計	5	5	



個別事業名： 海外論調分析員

## 個別事業名：海外論調分析員

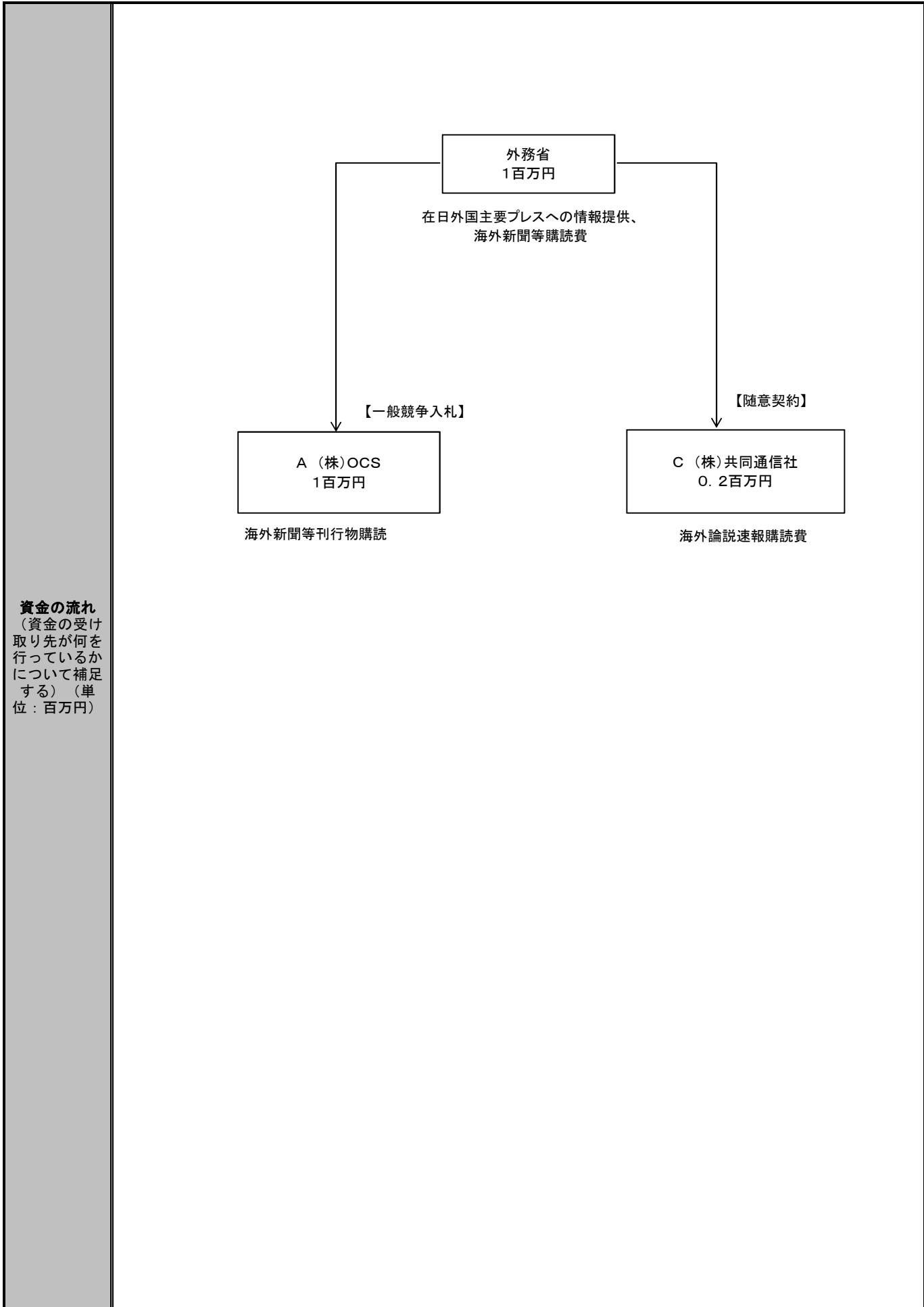
## 支出先上位10者リスト

A. 海外論調分析員3名

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	外国メディアの対日関連情報の分析(長期的)(4月～3月)	2	随意契約	
2	個人B	外国メディアの対日関連情報の分析(各メディア別等)(8月～3月)	1	随意契約	
3	個人C	外国メディアの対日関連情報の分析(各メディア別等)(4月～6月)	0.5	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	海外刊行物購読費	担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成11年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官
会計区分	一般会計	施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第15項	関係する計画、通知等	—	
実施方法	□直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度
	当初予算	2	2	2
	補正予算	—	—	—
	繰越し等	—	—	—
	計	2	2	2
	執行額	1	1	1
	執行率(%)	69.6	65.9	84.2
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	
	購読費	2	1	
	計	2	1	



個別事業名： 海外刊行物購読費

## 個別事業名：海外刊行物購読費

## 支出先上位10者リスト

A. (株)OCS

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	海外新聞普及(株)	海外新聞等刊行物購読費	1	2	94.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. (株)共同通信社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共同通信社	海外論説速報購入費	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## (別紙)

個別事業名	日本特集番組制作支援事業	担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始	担当課室	国際報道官室	佐藤国際報道官		
会計区分	一般会計	施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条	関係する計画、通知等	—			
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	—	28
		補正予算	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	
		計	—	—	—	28
		執行額	—	—	—	
		執行率(%)	—	—	—	
平成 24 (単位: 2.25 年度 予算 内訳 万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	広報文化外交戦略課より移管		
	移動費(国際航空券、国内切符)		8			
	宿泊・食費		4			
	借料(車両、機材)		4			
	人件費(通訳、コーディネーター)		5			
	雑費(入場料、資料映像等)		6			
	管理費(接遇業務全体の管理経費)		2			
	計	—	28			

## 平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国内広報		担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	国内広報室、報道課		国内広報室長 山下 恭徳 報道課長 石月 英雄				
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報						
根拠法令(具体的な条項も記載)	別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外交政策に関する多様な情報提供を通じて、日本国民の我が国外交政策に対する理解と信頼を増進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外交専門誌「外交」の発行、ホームページコンテンツの作成、パンフレットの作成・配布。 講演会・シンポジウム等の開催。 外務省に寄せられる意見等に対応する広聴活動の実施及び世論調査等を通じた幅広い世論動向の把握。									
実施方法	■直接実施	■委託・請負	□補助	□負担	□交付	□貸付	■その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	126	139	117	105	95			
		補正予算	▲2	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—	—				
		計	124	139	117	105	95			
		執行額	92	105	86					
		執行率(%)	74.2	75.5	73.5					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)		
	①講演事業実施後のアンケートにおける好意的な回答率80%以上を目指す。 ②大臣等会見記録動画及び会見記録速報の外務省HPへのアクセス数増加を目指す。 ③「わかる!国際情勢」の外務省HPへのアクセス数月平均5万件以上を目指す。			成果実績	①% ②件 ③件	①90% ②1,409,521件 ③49,034件	①92% ②1,380,492件 ③60,846件	①94% ②1,272,743件 ③61,558件	①80% ②1,400,000件 ③50,000件	
				達成度	%	①113% ②— ③98%	①115% ②— ③122%	①118% ②— ③123%		
	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	①参加者合計数 (外務大臣と語る、国際情勢講演会、外交講座、高校講座、大学生国際問題討論会)			活動実績 (当初見込 み)	名	60,290	68,059	56,239	— (50,000)	
	②外務大臣及び外務副大臣(週2回)、外務報道官(週1回)による定例記者会見の会見記録作成数。				記録	194 (245)	202 (243)	199 (244)	— (245)	
	③外務省ホームページ掲載数。				件	20 (20)	15 (20)	15 (20)	— (15)	
単位当たり コスト	189円(参加者1名あたり) 19,099円(会見記録1件あたり) 99,820円(1掲載あたり)			算出根拠	開催経費支出総額10,609,041円／参加者合計数56,239名 年間支出額3,800,714円／年間記録作成件数199件 年間支出額1,497,300円／ホームページ掲載数15件					
平成 24 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	外交専門論壇誌作成費	49	40	—						
	広聴室関係経費	11	11							
	国内啓発宣伝資料発行費	5	11							
	「外務大臣と語る」開催経費	2	2							
	広報業務委嘱経費	—	—							
	国際情勢講演会経費	3	3							
	国内外封入・送付・保管・管理経費	4	3							
	外交問題に関する世論調査	5	5							
	「外交講座」「高校講座」出張旅費	3	3							
	国内啓発活動費	2	2							
	ホームページコンテンツ企画・編集委嘱経費	2	2							
	外務大臣等の動画配信	11	5							
	大臣等会見記録速報作成費	7	7							
	啓発用写真作成費	0.9	0.9							
	計	105	95							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的 状況・予算の 状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	一般競争入札での価格競争、企画競争での価格比較が生じるため、事業によっては、不用率が高くなることがある。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業を行うにあたり、一般競争入札や企画競争を導入することを前提としており、また、少額事業の場合でも、数社による見積り合わせを行って価格比較を行っているため、コスト水準は妥当であり、コスト削減につながっていると思われる。費目・使途は、事業目的以外に利用することは無い。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・ 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果目標の達成度の向上を目指しているが、不測の事態(例:東日本大震災発生)の影響等のため、事業を中止或いは縮小した場合もあった。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	

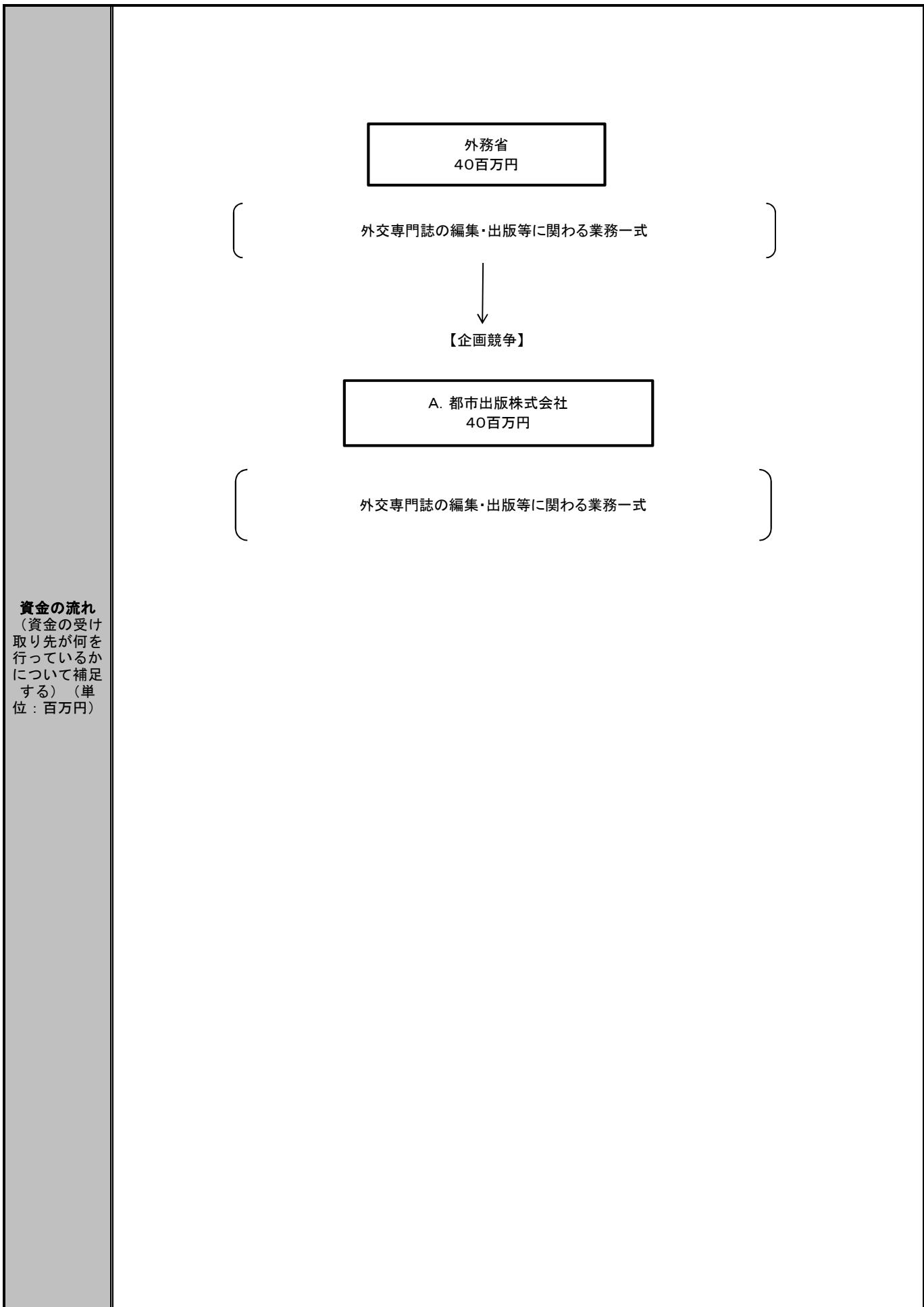
点検結果	案件の目的の実現や効果の発揮の観点から検証を行うために相応の水準になっていると考える。各事業の単価については、一般競争等の入札による調達契約、旅費規程に従った適正なる支出、「各府省等申合せ『謝金の標準支払い基準』」に則した支出等、適正に執行されており、経費節減に努めている。また、非常勤職員や期間業務職員の採用については、公平性を確保の上、公募により選考している。
------	--

予算監視・効率化チームの所見	
一部改善	・執行残を踏まえた見直し ・一部事業について他課へ移管
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
縮減	外交専門論壇誌作成に関し、執行残の要因を検討し見直し。 外務大臣等の動画配信に関し、大臣の外国出張等動画編集配信経費について、「ITを利用した広報基盤整備」(IT広報室)へ移管。

補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
関連する過去のレビュー・シートの事業番号		

平成22年行政事業レビュー	182,183,186,188,191,193,194,196,198,203,214,218,219	平成23年行政事業レビュー	177,182,183,189,190,191,193,194,196,199,201,208,212,216
---------------	---	---------------	---

個別事業名	外交専門論壇誌作成費		担当部局庁	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度		担当課室	国内広報室	室長 山下 恒徳		
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	50	49	49	40	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	50	49	49	40	
		執行額	47	40	—	—	
		執行率(%)	94.5	81.5	—	—	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	編集・出版業務	49	40				
	計	49	40				



個別事業名：外交専門論壇誌作成費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 都市出版株式会社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	外交専門誌の編集・出版等関係業務	40			
	計		40	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

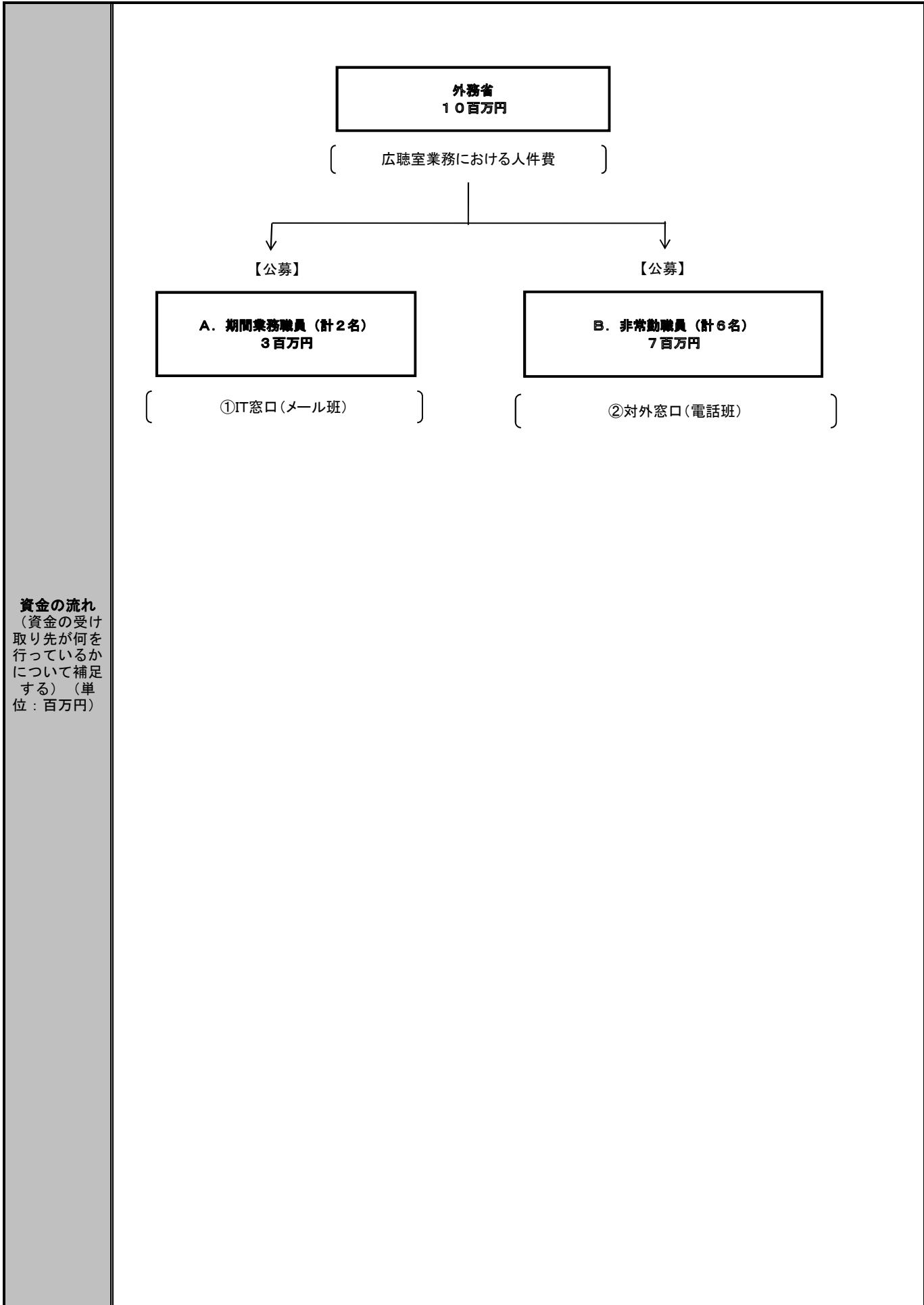
個別事業名：外交専門論壇誌作成費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都市出版株式会社	外交専門誌の編集・出版等に関わる業務一式	40	2	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	「広聴室」関係経費			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度			担当課室	国内広報室	室長 山下 恭徳	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input checked="" type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	13	13	11	11	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	▲1	—	—	—	
		計	12	13	11	11	
		執行額	11	10	10	—	
		執行率(%)	87.7	79.1	93	—	
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	メール班人件費	4	4				
	電話班人件費	7	7				
	計	11	11				



個別事業名：「広聴室」関係経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 期間業務職員A			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金(IT窓口業務メール班)	1.7			
	計		1.7	計		0
B. 非常勤職員A	B. 非常勤職員A			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	賃金	賃金(対外窓口業務電話班)	1.3			
	計		1.3	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

## 個別事業名：「広聴室」関係経費

## 支出先上位10者リスト

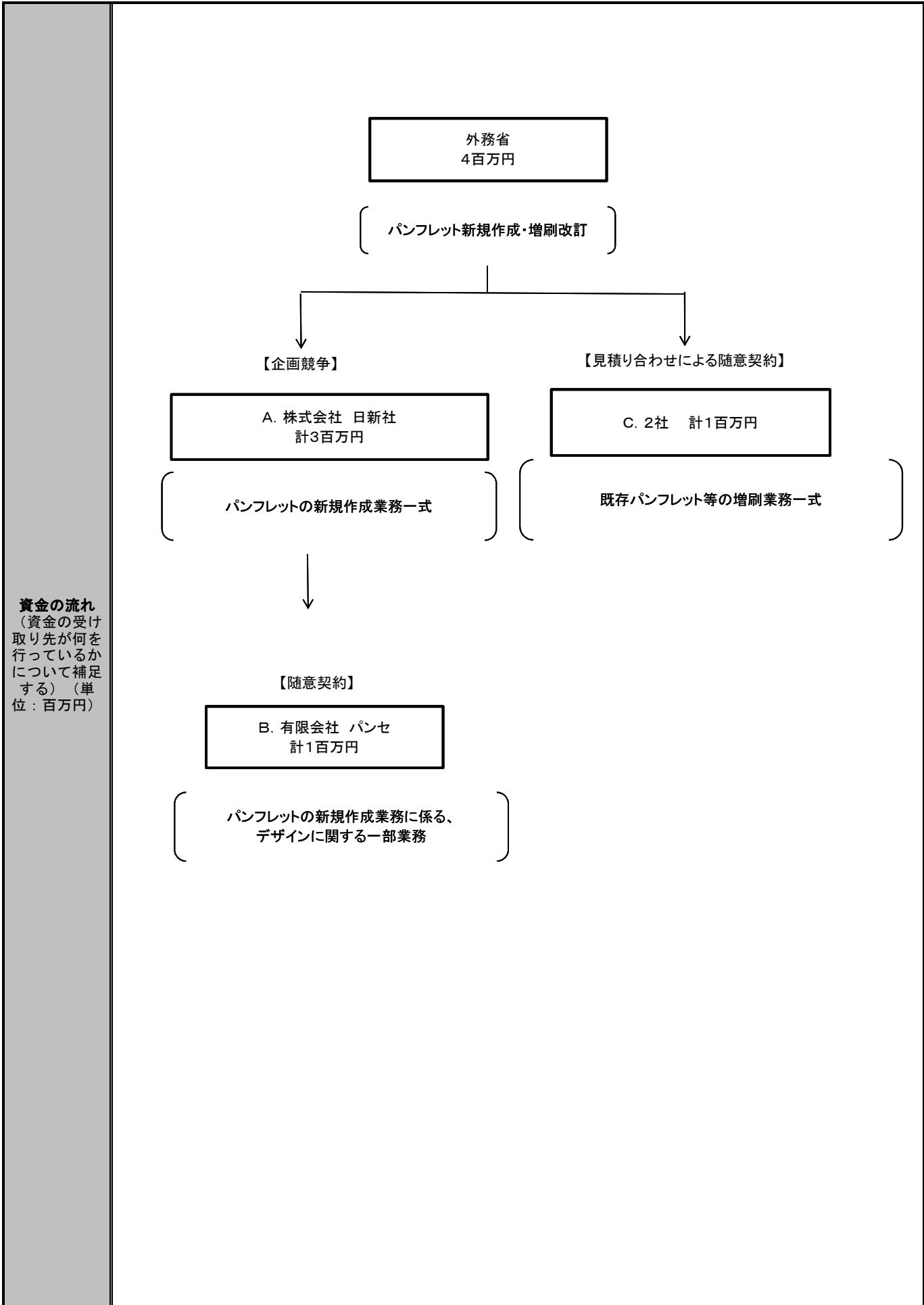
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	IT窓口(メール班)業務	1.7	—	—
2	期間業務職員B	IT窓口(メール班)業務	1.7	—	—
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	非常勤職員A	対外窓口(電話班)業務	1.3	—	—
2	非常勤職員B	対外窓口(電話班)業務	1.3	—	—
3	非常勤職員C	対外窓口(電話班)業務	1.3	—	—
4	非常勤職員D	対外窓口(電話班)業務	0.9	—	—
5	非常勤職員E	対外窓口(電話班)業務	0.9	—	—
6	非常勤職員F	対外窓口(電話班)業務	0.9	—	—
7					
8					
9					
10					

個別事業名	国内啓発宣伝資料発行費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成元年度以前		担当課室	国内広報室	室長 山下 恒徳		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	23	9	5	5	11
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	23	9	5	5	11
		執行額	21	5	4		
		執行率(%)	92.1	61.9	80		
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	新規・改訂作成経費	4	9				
	増刷経費	1	2				
	計	5	11				



個別事業名：国内啓発宣伝資料発行費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.株式会社 日新社			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	2			
	外部委託	(有)パンセ パンフレットの新規作成業務に係る 一部請負	1			
	計		3	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	B.有限会社 パンセ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	パンフレットの新規作成業務一式	1			
	計		1	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：国内啓発宣伝資料発行費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日新社	パンフレットの新規作成業務一式	3	21	企画競争

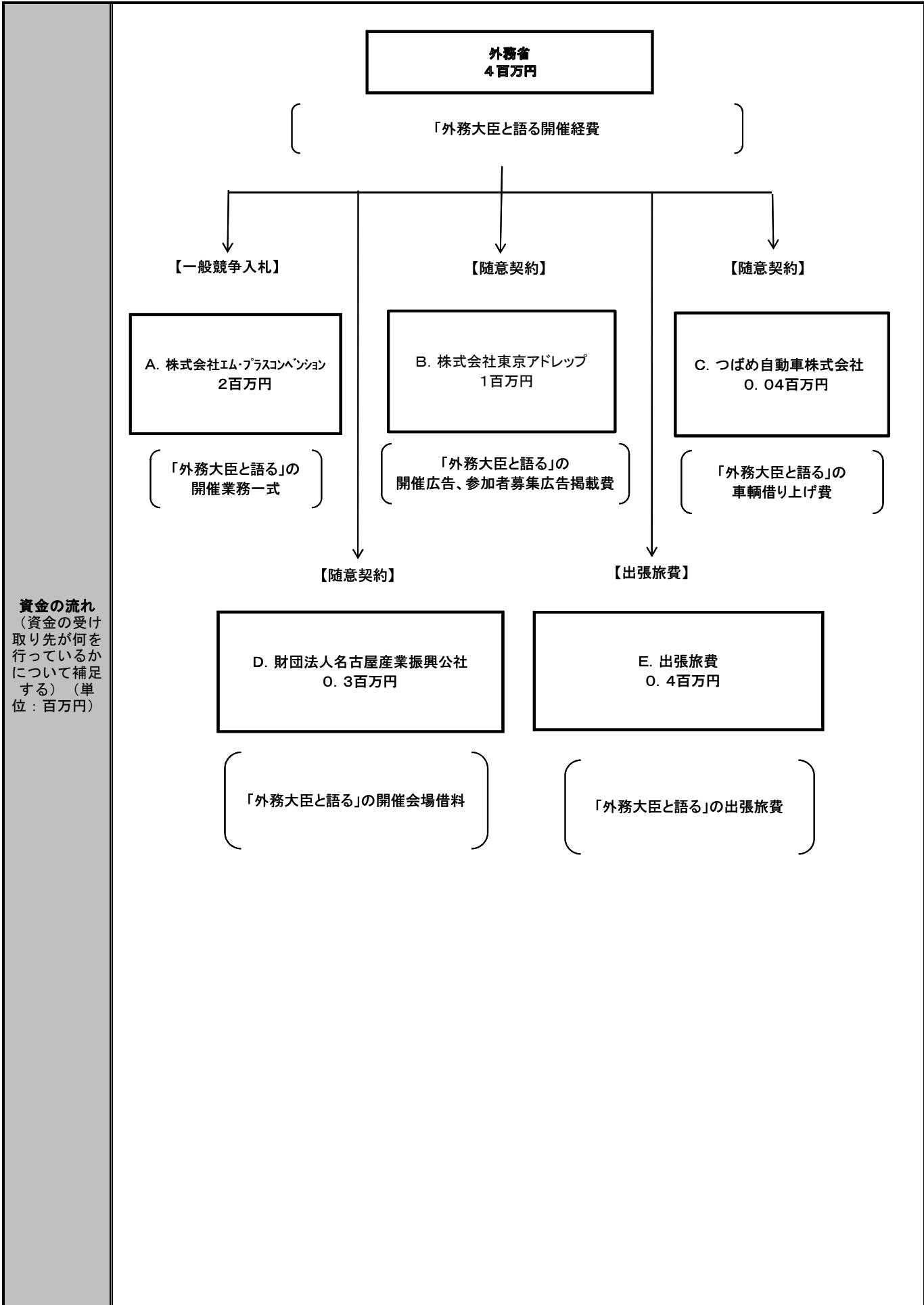
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社 パンセ	パンフレットの新規作成業務一式	1	随意契約	—

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 日新社	既存パンフレットの増刷業務一式	0.6	随意契約	見積り合わせ
2	株式会社 フジプリンテック	既存パンフレットの増刷業務一式	0.3	随意契約	見積り合わせ

個別事業名	「外務大臣と語る」開催経費			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度			担当課室	国内広報室	室長 山下 恒徳	
会計区分	一般会計			施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	15	8	6	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	15	8	6	2	2
		執行額	5	5	4		
		執行率(%)	33.5	67.5	65.7		
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	開催運営費	1.7	1.7				
	出張費	0.6	0.6				
	計	2	2				



個別事業名：「外務大臣と語る」開催経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 株式会社エム・プラスコンベンション			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	「外務大臣と語る」開催業務一式	2			
	計		2	計		0
B. 株式会社 東京アドレップ	B. 株式会社 東京アドレップ			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	新聞広告掲載費	「外務大臣と語る」開催公告、参加者 募集広告掲載	1			
	計		1	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

## 個別事業名：「外務大臣と語る」開催経費

## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エム・プラスコンベンション	開催業務一式	2	2	87.1

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京アドレップ	新聞広告掲載	1	随意契約	—

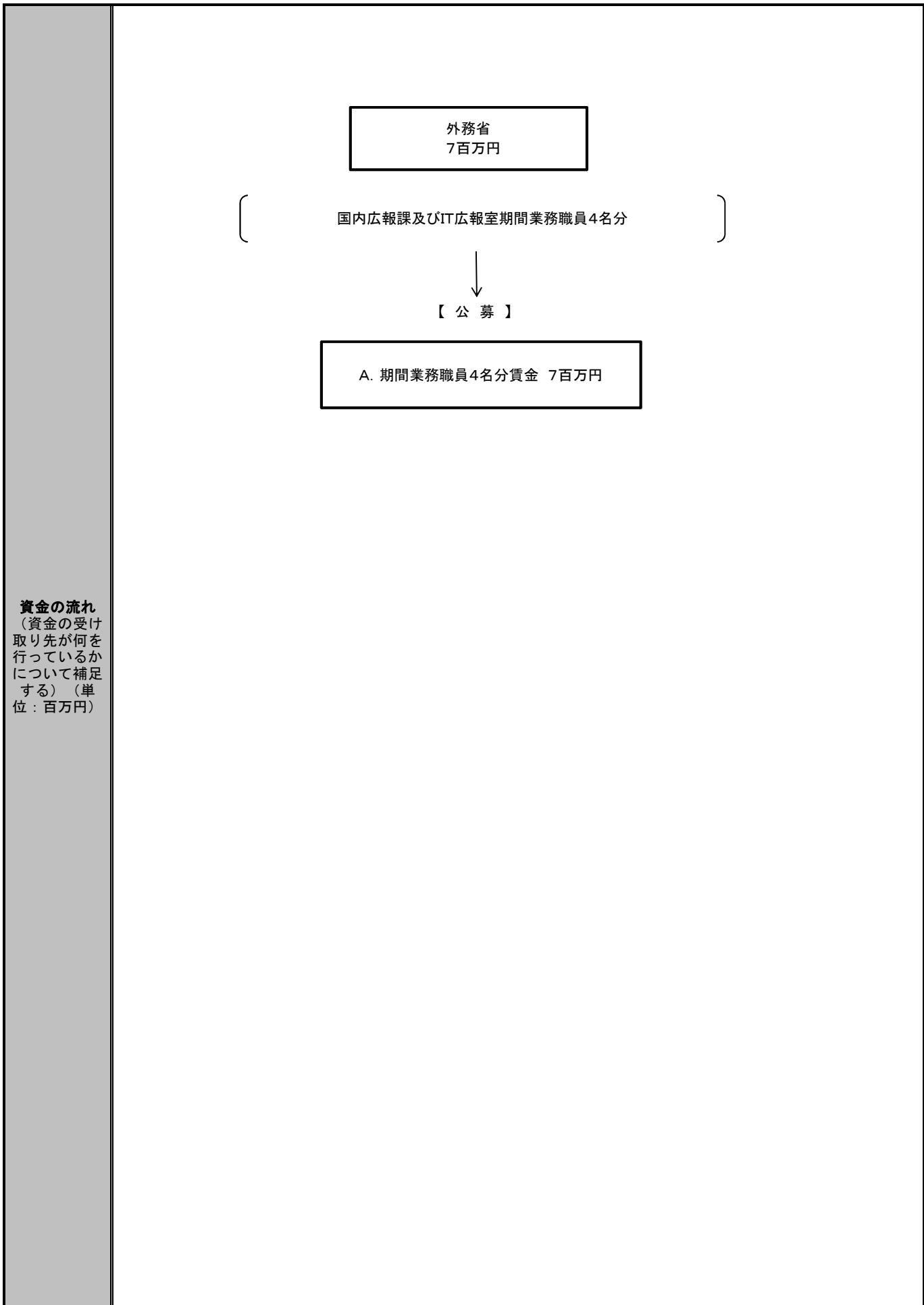
C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)つばめ自動車	外務大臣車輦	0.04	随意契約	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	開催業務	0.07	—	—
2	出張者B	開催業務	0.05	—	—
3	出張者C	開催業務	0.03	—	—
4	出張者D	開催業務	0.03	—	—
5	出張者E	開催業務	0.03	—	—
6	出張者F	開催業務	0.03	—	—
7	出張者G	開催業務	0.03	—	—
8	出張者H	開催業務	0.02	—	—
9	出張者I	開催業務	0.02	—	—
10	出張者J	開催業務	0.02	—	—

個別事業名	広報業務委嘱経費			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度			担当課室	国内広報室	室長 山下 恒徳	
会計区分	一般会計			施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input checked="" type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	8	8	-	
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	8	8	8	-	
		執行額	7	7	7	-	
		執行率(%)	92.9	94.3	90.8	-	
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	計						



個別事業名：広報業務委嘱経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 期間業務職員A			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	期間業務職員賃金	1.9			
	計		1.9	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

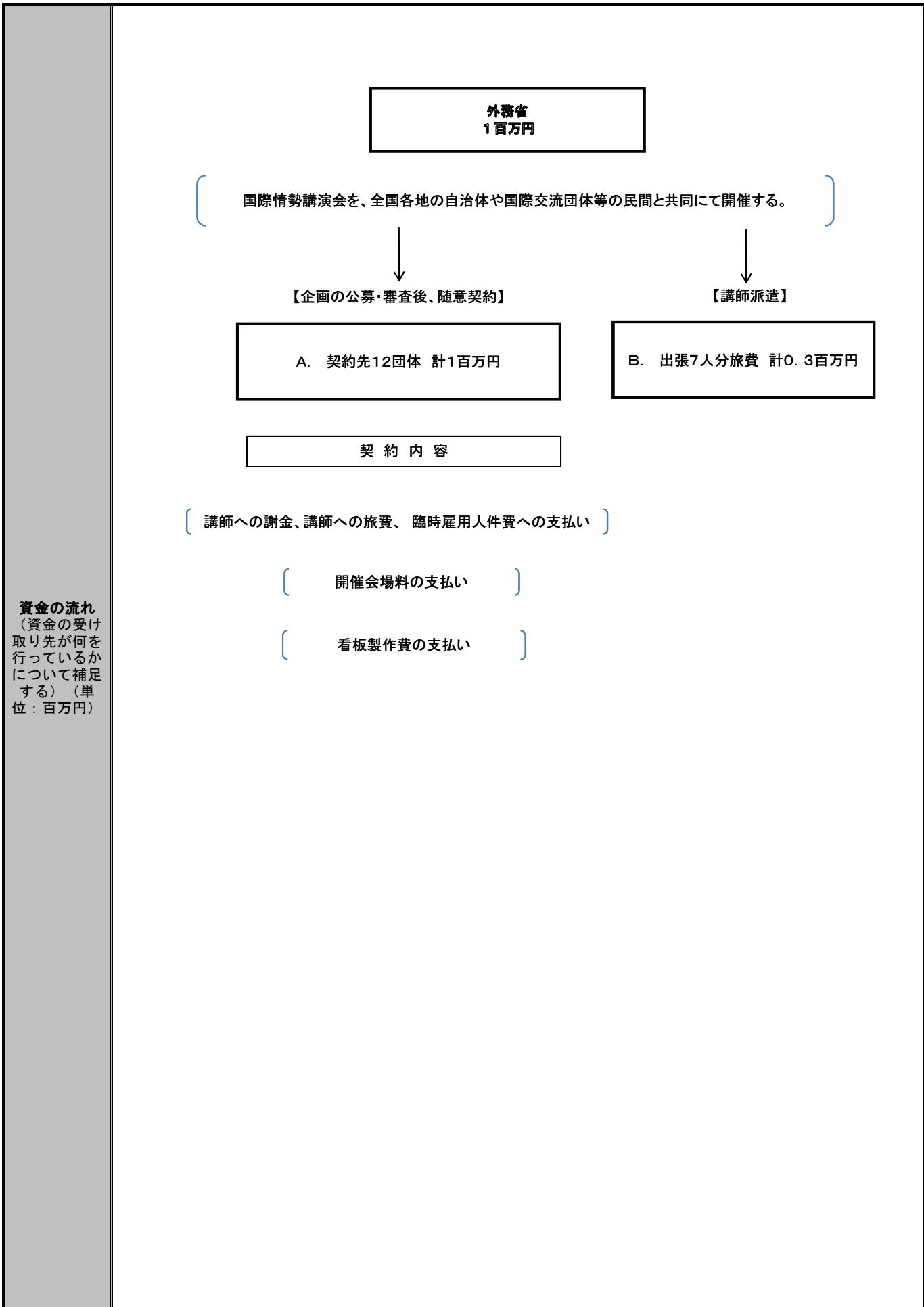
個別事業名：広報業務委嘱経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	期間業務職員A	事務補助業務	1.9	—	—
2	期間業務職員B	事務補助業務	1.8	—	—
3	期間業務職員C	事務補助業務	1.7	—	—
4	期間業務職員D	事務補助業務	1.6	—	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	国際情勢講演会経費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	国内広報室	室長 山下 恭徳		
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条		関係する計画、通知等	-			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	8	7	3	3	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	7	3	3	
		執行額	5	4	1	—	
		執行率(%)	62.8	56.8	40.8	—	
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	講師謝礼金	1	1				
	開催会場費	0.9	0.9				
	広報費	0.5	0.5				
	出張旅費	0.8	0.8				
	計	3	3				



個別事業名：国際情勢講演会経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

## 個別事業名：国際情勢講演会経費

## 支出先上位10者リスト

A.

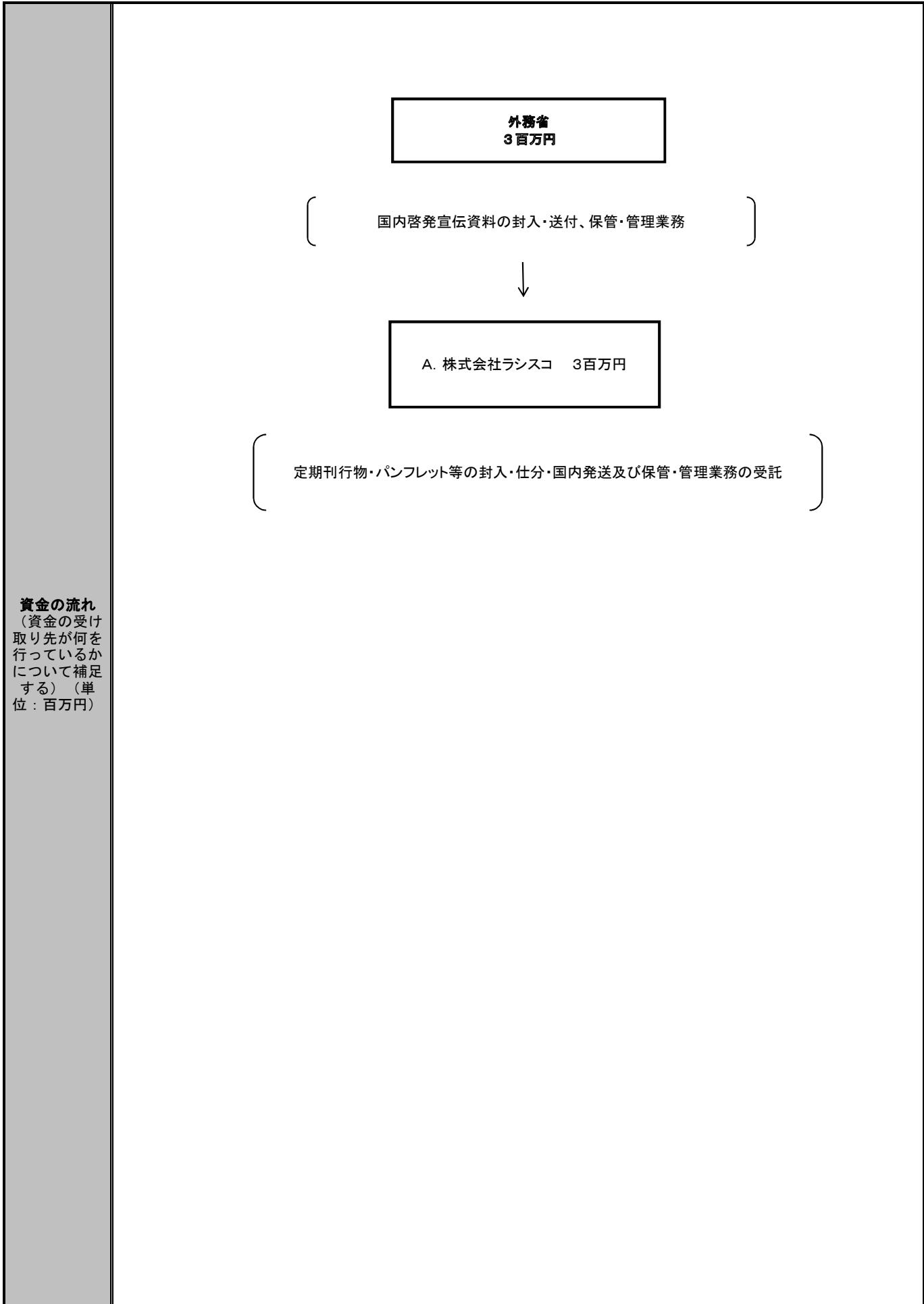
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公立大学法人 新潟県立大学	講演会開催業務	0.2	—	—
2	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.2	—	—
3	財団法人 京都府国際センター	講演会開催業務	0.1	—	—
4	財団法人 中東調査会	講演会開催業務	0.1	—	—
5	公立大学法人 新潟県立大学	講演会開催業務	0.09	—	—
6	日本国際連合協会 京都本部	講演会開催業務	0.08	—	—
7	国連NGO国内婦人委員会	講演会開催業務	0.08	—	—
8	財団法人 北海道国際交流センター	講演会開催業務	0.05	—	—
9	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.04	—	—
10	日本国際連合協会 福岡県本部	講演会開催業務	0.04	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	講演業務	0.09	—	—
2	出張者B	講演業務	0.07	—	—
3	出張者C	講演業務	0.06	—	—
4	出張者D	講演業務	0.05	—	—
5	出張者E	講演業務	0.03	—	—
6	出張者F	講演業務	0.03	—	—
7	出張者G	講演業務	0.01	—	—
8					
9					
10					

個別事業名	国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費			担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度			担当課室	国内広報室		室長 山下 恒徳
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	22	7	4	4	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	22	7	4	4	3
		執行額	16	4	3		
		執行率(%)	70.7	61.6	57.4		
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	封入・送付経費	2	2				
	保管・管理経費	2	1				
	計	4	3				

個別事業名： 国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費



個別事業名：国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 株式会社 ラシスコ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	発送業務	定期刊行物・パンフレット等の発送業務	2			
	保管管理業務	定期刊行物・パンフレット等の保管管理	1			
	計		3	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

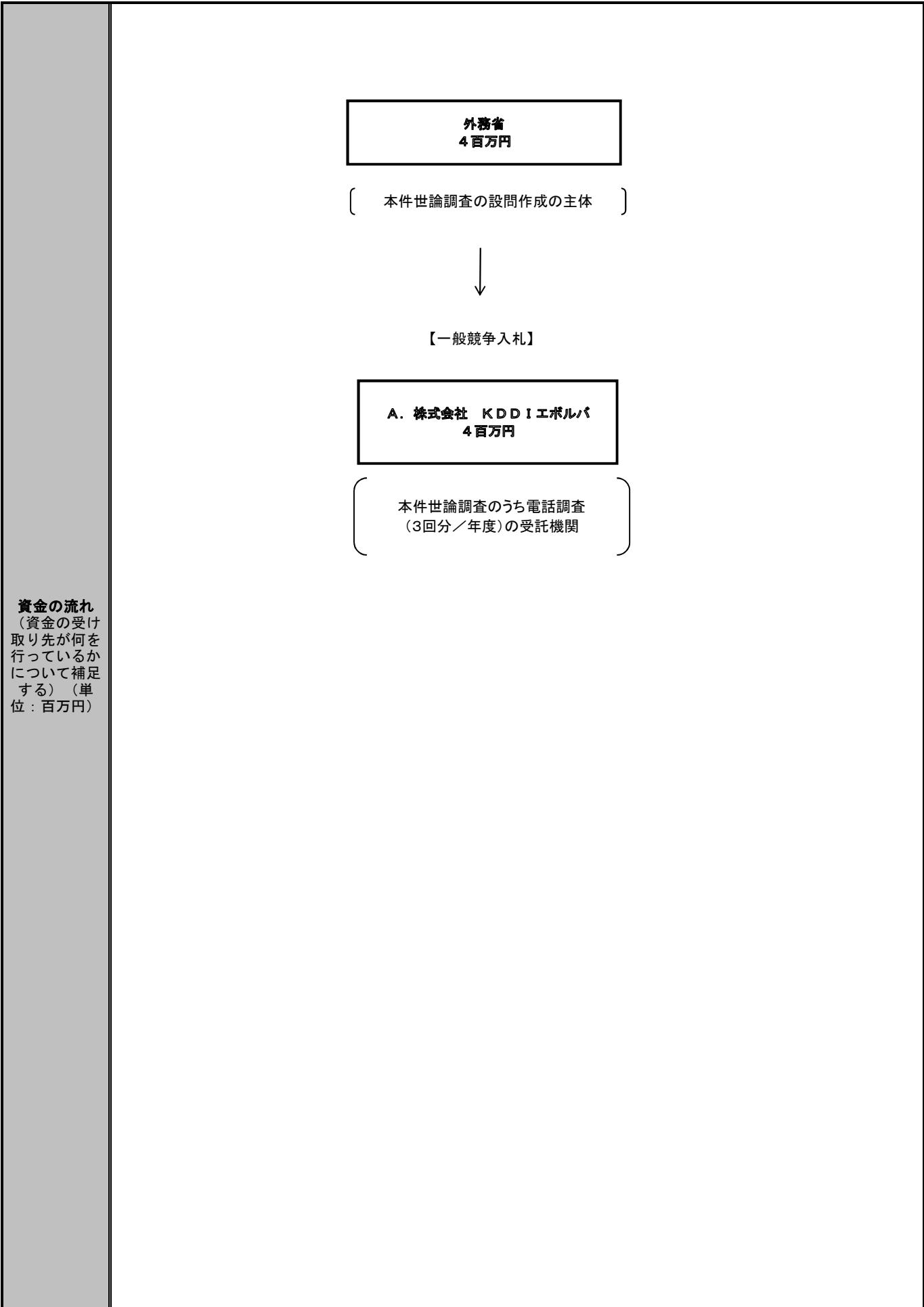
個別事業名：国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ラシスコ	発送及び保管・管理業務	3	9	93.6
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	外交問題に関する世論調査			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度			担当課室	国内広報室	室長 山下 恒徳	
会計区分	一般会計			施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	9	5	5	5	
		補正予算	▲1	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	8	5	5	5	
		執行額	8	3	4	—	
		執行率(%)	95	64	85.4	—	
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	調査委託費	5	5				
	計	5	5				



個別事業名：外交問題に関する世論調査

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 株式会社 KDDIエボルバ			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	電話式による世論調査	4			
	計		4	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

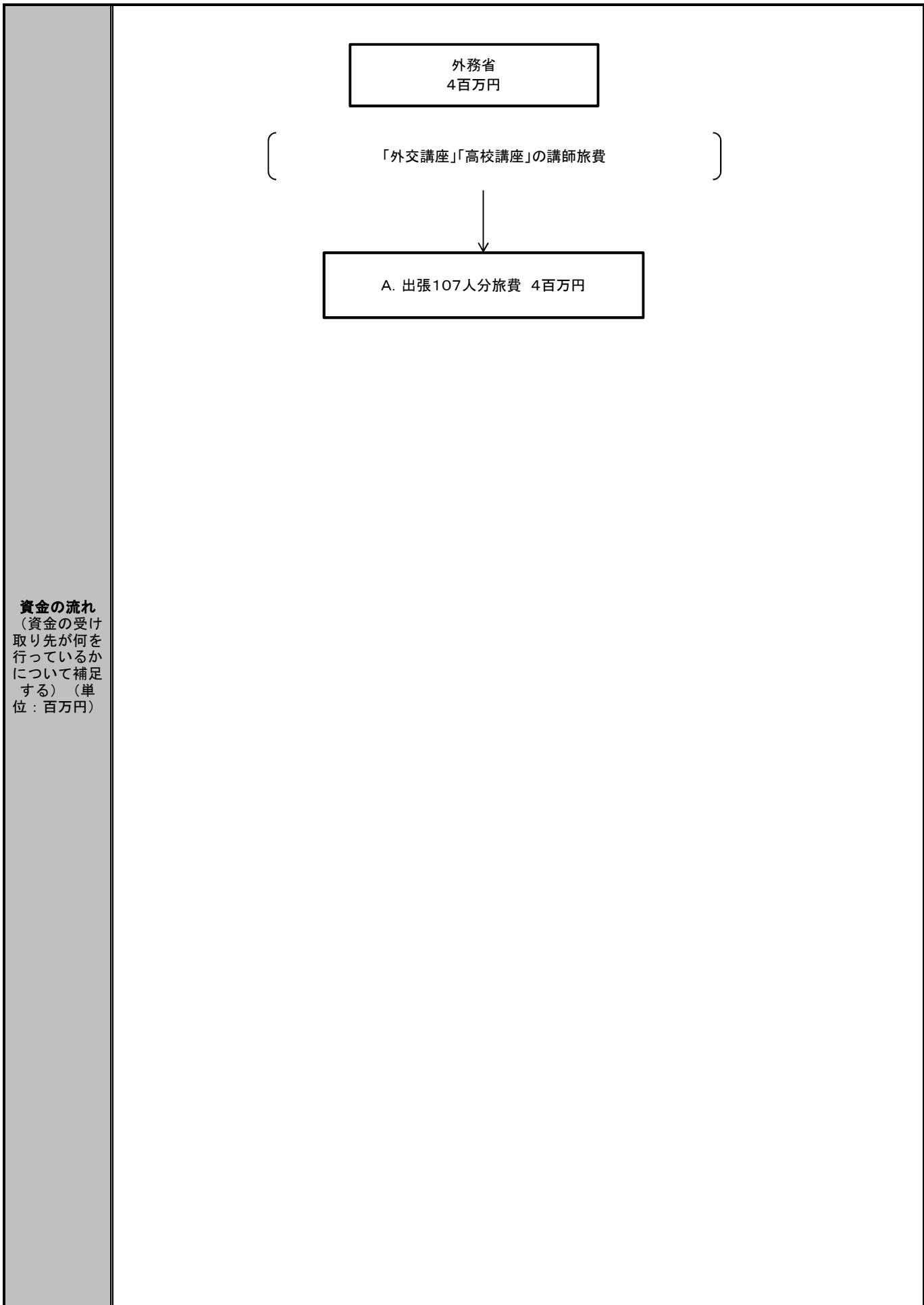
## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDIエポルバ	電話式世論調査委託業務一式	4	4	88.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	「外交講座」、「高校講座」出張旅費			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度			担当課室	国内広報室	室長 山下 恒徳	
会計区分	一般会計			施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	■直接実施	□委託・請負	□補助	□負担	□交付	□貸付	□その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	5	5	4	3	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	5	5	4	3	3
		執行額	4	4	4		
		執行率(%)	85.3	82.6	105.3		
平成24年 (単位:百万円) 年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	講師旅費	3	3				
	計	3	3				

個別事業名：「外交講座」、「高校講座」出張旅費



個別事業名：「外交講座」、「高校講座」出張旅費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：「外交講座」、「高校講座」出張旅費

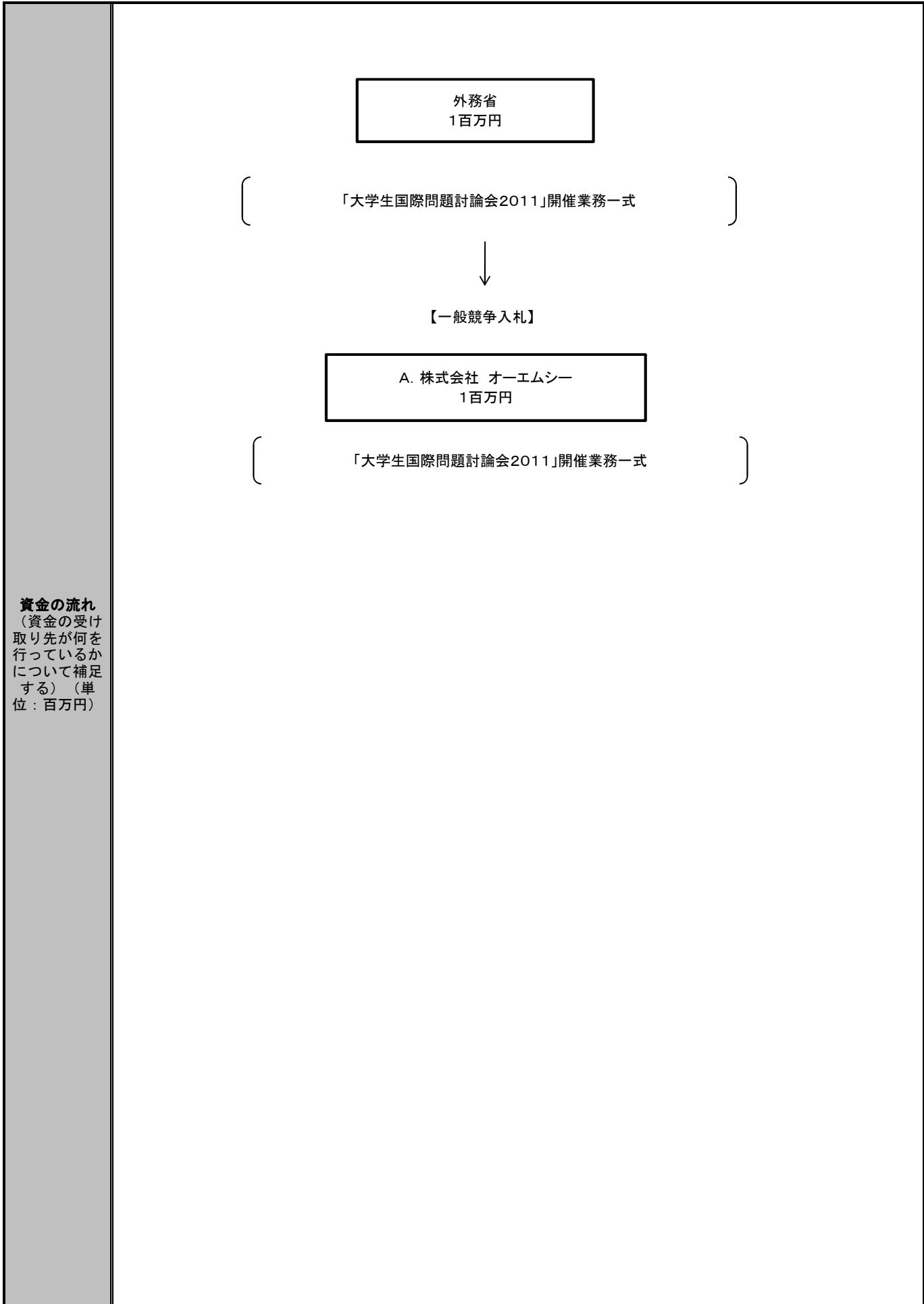
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	講演業務	0.1	—	—
2	出張者B	講演業務	0.09	—	—
3	出張者C	講演業務	0.08	—	—
4	出張者D	講演業務	0.08	—	—
5	出張者E	講演業務	0.08	—	—
6	出張者F	講演業務	0.08	—	—
7	出張者G	講演業務	0.07	—	—
8	出張者H	講演業務	0.07	—	—
9	出張者I	講演業務	0.07	—	—
10	出張者J	講演業務	0.07	—	—

個別事業名	国内啓発活動費			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度			担当課室	国内広報室	室長 山下 恭徳	
会計区分	一般会計			施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負	<input type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担	<input type="checkbox"/> 交付	<input type="checkbox"/> 貸付	<input type="checkbox"/> その他
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2	2	2	2	
		執行額	1	1	1	—	
		執行率(%)	53.3	47.7	62.9	—	
平成24年 (単位:百万円) 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	開催業務委託費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： 国内啓発活動費



個別事業名：国内啓発活動費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A. 株式会社 オーエムシー			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	大学生国際問題討論会開催業務一式	1			
	計		1	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：国内啓発活動費

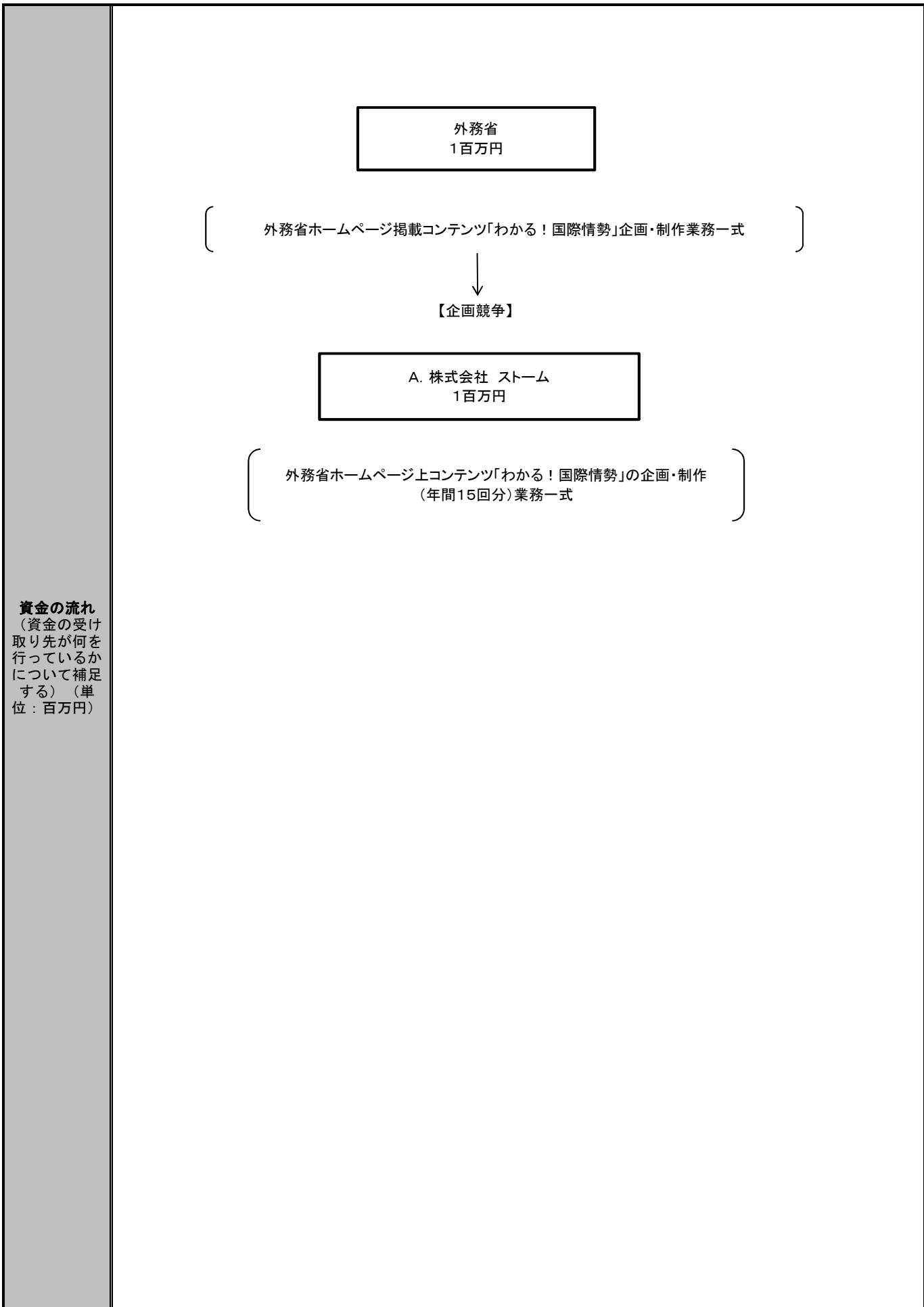
支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	開催業務一式	1	12	81.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

個別事業名	ホームページコンテンツ企画・編集委託経費			担当部局	外務報道官・広報文化組織		作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成20年			担当課室	国内広報室		室長 山下 恒徳
会計区分	一般会計			施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条			関係する計画、通知等	-		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	2	2	2	2	2
		執行額	2	2	1		
		執行率(%)	99.5	99.5	85.7		
平成24年 (単位:百万円) 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求				
	コンテンツ企画制作委託経費	2	2				
	計	2	2				

個別事業名： ホームページコンテンツ企画・編集委託経費



個別事業名：ホームページコンテンツ企画・編集委託経費

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分か るように記載)	A.株式会社 ストーム			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	外務省HPコンテンツ企画・制作業務一式	1			
	計		1	計		0
B.	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：ホームページコンテンツ企画・編集委託経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ストーム	ホームページコンテンツ企画・制作業務一式	1	7	企画競争
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業名	外務大臣等の動画配信 (旧案件名:外務大臣等の記者会見記録撮影編集)			担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度開始			担当課室	報道課	課長 石月 英雄
会計区分	一般会計			施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項			関係する計画、 通知等		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度要求	
	当初予算	8	13	8	11	5
	補正予算	—	—	—	—	
	繰越し等	—	—	—	—	
	計	8	13	8	11	5
	執行額	6	7	2		
	執行率(%)	75.5	56.6	29.7		
平成 24 ( 単位 :2 5 年 度 百 万 円 ) 内 訳	費  目	24年度当初予算	25年度要求			
	人件費、雑役務費	11	5			
	計	11	5			

個別事業名：外務大臣等の動画配信（旧案件名：外務大臣等の記者会見記録撮影編集）

※平成23年度実績を記入

○外務大臣等の会見動画撮影編集配信

外務省  
2百万円

↓

【一般競争入札】

A. (有)エリコ通信社  
2百万円

（①会見動画撮影人員の派遣、②テロップの掲載、③補足説明テロップの掲載、④外務省HP及びYouTubeへのアップロード）

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)

A. (有)エリコ通信社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	撮影人員派遣費、機材費	1			
事務費	テロップ作成、アップロード	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：外務大臣等の動画配信（旧案件名：外務大臣等の記者会見記録撮影編集）

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	(有)エリコ通信社	外務大臣、外務副大臣の会見動画撮影、テロップの掲載、YouTubeへのアップロード	2	10	60.5

事業名	大臣等会見記録速報作成費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度開始		担当課室	報道課	課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等		<input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他			
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	
	予算の状況	当初予算	9	9	7	
		補正予算	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	
		計	9	9	7	
		執行額	5	5	4	
		執行率(%)	57.7	52.5	44.2	
平成 24 ( 単 位 : 百 万 円 ) 年度 予 算 内 訳	費目	24年度当初予算	25年度要求			
	人件費、雑役務費	7	7			
	計	9	7			

※平成23年度実績を記入

○人材派遣

外務省  
2百万円



【一般競争入札】

A. 株式会社 アソート 2百万円

(人材派遣 1名)

○会見記録作成

外務省  
2百万円



【一般競争入札】

B. 扶桑速記印刷 株式会社  
2百万円

(記者会見記録の作成、データ納入)

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. アソート(株)			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	派遣職員給与	2			
	計		2	計		0
B.扶桑速記印刷(株)	B.扶桑速記印刷(株)			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	賃金	2			
	計		2	計		0
C.	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
D.	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：大臣等会見記録速報作成費

支出先上位10者リスト

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	アソート(株)	人材派遣(会見記録作成及び付随業務)	2	2	55.0

B

支 出 先		業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	扶桑速記印刷(株)	記者会見記録の作成、データ納入	2	2	68.5

事業名	啓発用写真作成費		担当部局	外務報道官・広報文化組織	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年開始		担当課室	報道課	課長 石月 英雄	
会計区分	一般会計		施策名	III-2 報道対策、国内広報、IT広報		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第15項		関係する計画、 通知等			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	当初予算	2	0.9	0.9	0.9	
	補正予算	—	—	—		
	繰越し等	—	—	—		
	計	2	0.9	0.9	0.9	
	執行額	1	0.9	0.9		
	執行率(%)	48.2	100.5	98.2		
平成 2 4 ・ 2 5 年 度 予 算 内 訳  ( 単 位 : 百 万 円 )	費 目	24年度当初予算	25年度要求			
	消耗品費、雑役務費	0.9	0.9			
	計	0.9	0.9			

個別事業名： 啓発用写真作成費

※平成23年度実績を記入

○雑役務費

外 務 省  
0.6百万円



【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

A. 有限会社 東京カラー工芸社  
0.6百万円

〔 デジタルカラーープリント 〕

○消耗品費

外 務 省  
0.3百万円



【少額・随意契約】

※見積あわせを実施

B. 株式会社 秋山照会 他2社  
0.3百万円

〔 写真作成用消耗品の納入、カメラ修理 〕

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：啓発用写真作成費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)東京カラーアート芸社	デジタルプリント作成	0.6	随意契約	—

支出先上位10者リスト

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)秋山商会	写真作成用消耗品	0.2	随意契約	—
2	(株)イワナシ	カメラレンズ修理	0.05	随意契約	—
3	文祥堂(株)	写真作成用消耗品	0.09	随意契約	—